

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第39期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番33号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	368,553	355,509	318,194	350,423	341,320
経常利益 (百万円)	7,228	9,929	13,224	14,438	12,178
当期純利益 (百万円)	3,239	5,591	7,981	8,984	7,799
純資産額 (百万円)	27,680	37,552	47,631	54,943	57,428
総資産額 (百万円)	1,032,771	979,621	1,090,027	1,132,989	1,195,336
1株当たり純資産額 (円)	827.54	1,018.29	1,291.24	1,456.98	1,534.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.84	158.82	215.23	243.82	212.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.6	3.8	4.4	4.7	4.7
自己資本利益率 (%)	13.0	17.1	18.7	17.7	14.2
株価収益率 (倍)		13.1	14.4	12.1	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,245	62,815	18,508	34,377	40,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,282	7,665	1,383	3,966	28,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,698	66,235	15,773	19,418	69,245
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,337	37,887	34,432	15,559	15,697
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	585 (141)	595 (148)	694 (152)	702 (155)	723 (162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第35期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	334,887	327,151	289,485	284,172	276,255
経常利益 (百万円)	5,784	7,624	12,014	10,905	10,677
当期純利益 (百万円)	2,845	4,726	7,897	7,098	8,025
資本金 (百万円)	10,168	11,760	11,760	11,760	11,760
発行済株式総数 (株)	33,449,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000
純資産額 (百万円)	24,133	33,143	42,746	47,169	50,296
総資産額 (百万円)	931,450	888,592	923,933	988,927	1,053,162
1株当たり純資産額 (円)	721.49	898.63	1,158.69	1,280.07	1,376.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 ()	18.00 (7.50)	27.00 (12.00)	33.00 (15.00)	38.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	85.07	134.12	212.97	192.63	218.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.6	3.7	4.6	4.8	4.8
自己資本利益率 (%)	13.1	16.5	20.8	15.8	16.5
株価収益率 (倍)		15.5	14.6	15.4	8.0
配当性向 (%)	14.1	13.4	12.7	17.1	17.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	465 (98)	468 (104)	455 (95)	469 (89)	502 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第35期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第36期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当3円を含んでおります。

また、第37期の1株当たり中間配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、株式の額面金額500円を50円に変更するため、昭和55年4月1日を合併期日として、休業状態の(株)パシフィック・リース（合併会社、昭和51年9月10日旧商号光南機工(株)より商号変更）との合併を行っております。

この合併は、当社の株式額面変更の法律的手続きとして行なったものであり、企業の実体は、被合併会社である(株)パシフィック・リース（昭和56年11月「興銀リース(株)」に商号変更）が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態であるので以下では特に記載のない限り、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和44年12月	(株)日本興業銀行（現：(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行）を中心に他15の事業会社を株主として資本金5億円で(株)パシフィック・リースを設立。
昭和47年2月	香港に現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を設立。
昭和47年12月	丸の内商事(株)（現ケイエル・インシュアランス(株)）を設立（現連結子会社）。
昭和56年11月	商号を興銀リース(株)に変更。
昭和59年12月	米国に現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を設立。
昭和62年2月	英国に現地法人IBJ Leasing (UK) Ltd. を設立（現連結子会社）。
平成5年12月	八重洲リース(株)を設立（現連結子会社）。
平成7年6月	米国に現地法人IBJ Leasing America Corp. を設立。
平成8年7月	(株)ケイエル・レンタルを設立。
平成9年2月	米国の現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を解散。
平成10年4月	興銀オートリース(株)を設立。
平成11年2月	日産リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成12年6月	(株)セゾンオートリースシステムズ（現興銀オートリース(株)）の株式を取得（現連結子会社）。
平成13年3月	台湾に現地法人台湾興銀資融股?有限公司を設立。
平成13年6月	ユニバーサルリース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年3月	興銀ファイナンス(株)の株式を取得。
平成14年10月	(株)セゾンオートリースシステムズを存続会社として興銀オートリース(株)と合併し商号を興銀オートリース(株)に変更。
平成16年8月	香港の現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を解散。
平成16年9月	台湾の現地法人台湾興銀資融股?有限公司を解散。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年10月	丸の内商事(株)を会社分割。 存続会社：ケイエル・インシュアランス(株)に商号変更。新設会社：丸の内商事(株)（ともに現連結子会社）。
平成18年3月	第一リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成18年9月	東日本リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成19年4月	(株)ケイエル・レンタルを吸収合併。
平成19年4月	ケイエル・オフィスサービス(株)を設立（現連結子会社）。
平成20年2月	興銀ファイナンス(株)を解散。

3【事業の内容】

当社グループは、平成20年3月31日現在、当社、子会社168社（国内145社、海外23社）及び関連会社4社（国内2社、海外2社）で構成され、その主な事業内容として一般機械設備、航空機、コンピュータ等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

賃貸事業・・・産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業・・・生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

貸付事業・・・金銭の貸付業務、ファクタリング等

その他の事業・・・手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

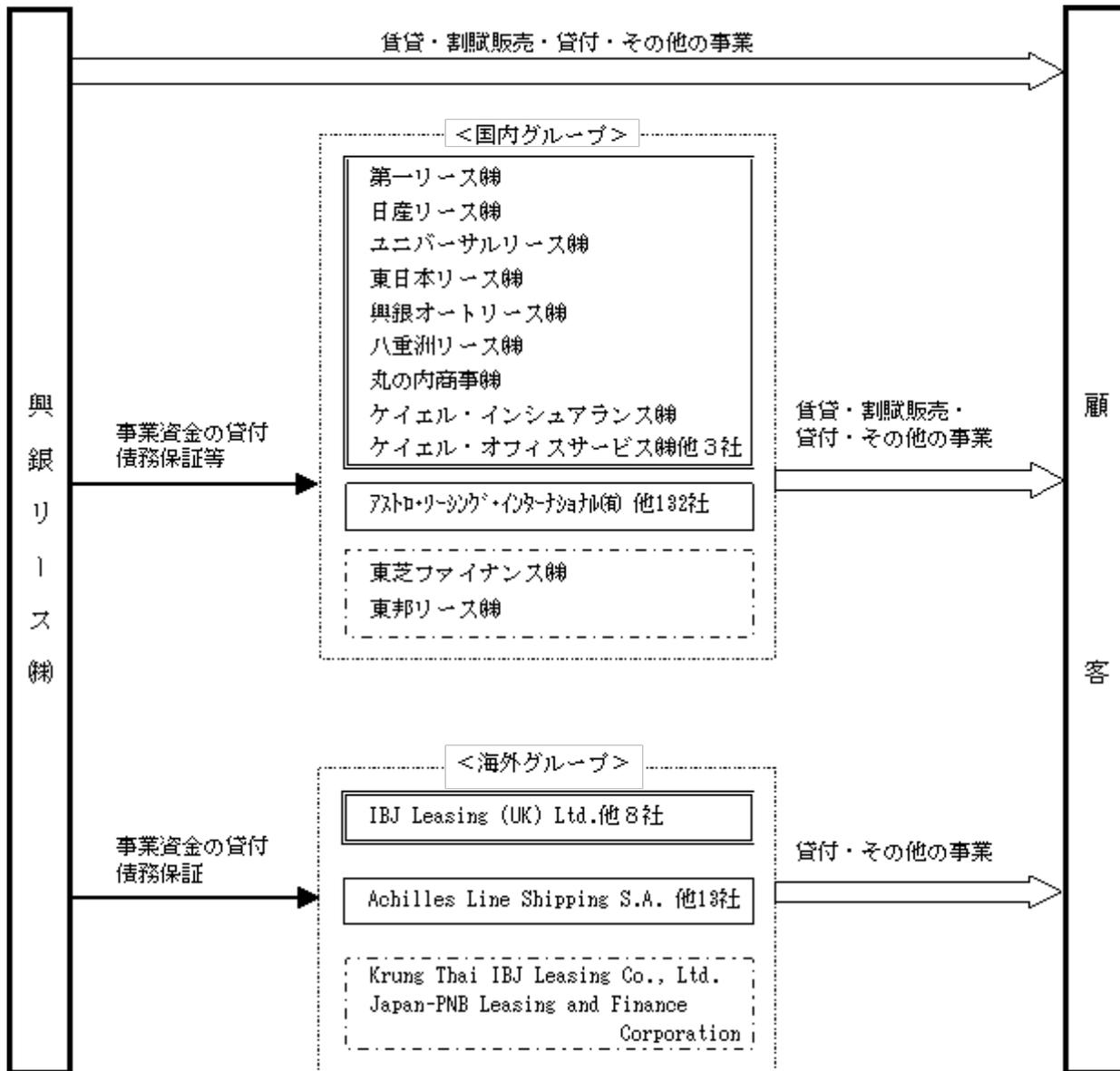
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業
興銀リース(株)				
子会社				
連結子会社（21社）				
第一リース(株)				
日産リース(株)				
ユニバーサルリース(株)				
東日本リース(株)				
興銀オートリース(株)				
八重洲リース(株)				
丸の内商事(株)				
ケイエル・インシュアランス(株)				
ケイエル・オフィスサービス(株) (注)1				
アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)				
イーフロント・リーシング(有)				
コラボ・リーシング(有)				
IBJ Leasing (UK) Ltd.				
Cygnus Line Shipping S.A.				
Draco Line Shipping S.A.				
Gemini Line Shipping S.A.				
Orion Line Shipping S.A.				
Pyxis Line Shipping S.A.				
Sagittarius Line Shipping S.A.				
Ursa Major Shipping Co., Ltd.				
Pavo Line Shipping S.A.				
非連結子会社（147社）				
アストロ・リーシング・インターナショナル(有)				
他108社 (注)2				
Achilles Line Shipping S.A. 他37社				
関連会社				
持分法適用会社（4社）				
東芝ファイナンス(株)				
東邦リース(株)				
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.				
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation				

(注) 1. ケイエル・オフィスサービス(株)は、平成19年4月に新設した子会社であります。

2. アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び借入等に対する債務保証であります。

連結子会社
 非連結子会社
 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 第一リース㈱ (注)3	東京都港区	2,000百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90.03	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸等を行っております。
日産リース㈱	東京都中央区	10百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・割賦販売・事業資金の貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
ユニバーサルリース㈱	東京都中央区	50百万円	賃貸事業 割賦販売事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸を行っております。
東日本リース㈱	東京都中央区	100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	95	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・割賦販売・事業資金の貸付等を行っております。
興銀オートリース㈱	東京都中央区	386百万円	賃貸事業 割賦販売事業	98.71	-	オートリース等を行っております。なお、当社より、事業資金の貸付等を行っております。 役員の兼任 2名
八重洲リース㈱ (注)2	東京都中央区	10百万円	賃貸事業	100 (60)	-	建物リースを行っております。なお、当社と債権譲渡契約を締結しております。
丸の内商事㈱	東京都中央区	10百万円	その他の事業	100	-	中古物件売買を行っております。なお、当社より、債務保証等を行っております。
ケイエル・インシュアランス㈱	東京都中央区	10百万円	その他の事業	100	-	生命保険募集業務を行っております。
ケイエル・オフィスサービス㈱	東京都中央区	10百万円	その他の事業	100	-	事務受託業務を行っております。なお、当社より、総務業務の委託を行っております。 役員の兼任 1名
IBJ Leasing (UK) Ltd. (注)4	英国 ロンドン	GBP6,000千	貸付事業	100	-	欧州地域における金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
その他11社						

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所 有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 東芝ファイナンス㈱	東京都 中央区	3,910百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	20	-	法人向けにリース・割賦販売 等を、個人向けに個品斡旋や オートローン等の提携ローン を提供しております。なお、当 社より事務機器等の賃貸を 行っております。 役員の兼任 1名
東邦リース㈱	福島県 福島市	60百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	28.33	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	貸付事業	40	-	タイにおける日系企業向けを 主とした金融サービスを提供 しております。なお、当社より 債務の保証を行っておりま す。 役員の兼任 1名
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	フィリピン マニラ	PHP150,000千	貸付事業	35	-	フィリピンにおける日系企業 向けを主とした金融サービス を提供しております。なお、当 社より事業資金の貸付・債務 の保証を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. IBJ Leasing (UK) Ltd.は、平成20年2月21日に発行済株式数の減少は行わず、資本金の額のみをGBP11,000千より
上記資本金額に減資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	629 (147)
全社(共通)	94 (15)
合計	723 (162)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502(113)	37.8	11年10ヶ月	7,056,890

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成19年度のわが国経済は、前半こそ新興国需要を背景に輸出が増加したことから堅調に推移しましたが、7月のサブプライムローン問題の顕在化以降は、急速に減速懸念が台頭いたしました。内需を牽引してきた企業収益も原材料・燃料コストの上昇や今年に入ってから急激な円高の進行により、増勢に頭打ち感がみられ設備投資にも影響を及ぼし始めました。また、個人消費の低迷、改正建築基準法の影響などから全国的に中小企業の倒産件数が増加しました。

金融市場では、当初、政策金利の利上げを織り込む形で長短金利が上昇しましたが、サブプライムローン問題による欧米金融市場の混乱から、短期金利が高止まる一方、世界的な株安や米国長期金利低下の影響を受け国内長期金利は低下基調を辿りました。

平成19年度のリース業界は、経済・産業動向を背景に情報通信機器、商業及びサービス業用機器、工作機械など全般にわたり需要減少が見られ、全体の取扱高では前年度を下回る結果となりました。

また、平成20年度からのリース会計制度の変更や金融商品取引法の施行への準備など制度対応も大きな課題でした。

この経営環境の中で、興銀リースグループは「複合金融サービス会社」への進化を目指し第2次中期経営計画（平成19年度～平成21年度）をスタートさせました。基本戦略としての「事業基盤の拡充」を掲げ、これを加速させるための人材、システム等の「業務運営基盤の充実」と、リスク管理を支える「経営管理基盤の強化」に取り組み、企業価値の向上に努めました。

営業面につきましては、何より重要な顧客基盤の拡大として、お客さまとの取引を積極的に開拓するとともに、買収した子会社も含めたグループの経営資源を活用しニーズの深掘りを推進いたしました。さらに、平成20年度からの新リース会計を見据え「オペレーティング・リース」など商品性の多様化・高度化にも取り組み、お客さまのニーズに迅速・的確にお応えする提案営業を積極的に行いました。

以上を受けて、平成20年3月期のリース、割賦、貸付全体の契約実行高は前期比0.9%減少の507,302百万円となりました。

リース及び割賦では、景気変動による設備投資の冷え込みや金融機関との競争激化に加え、収益性をより重視した運営により、リースの契約実行高は前期比7.9%減少の270,941百万円、割賦の契約実行高は同2.4%減少の57,688百万円となりました。

他方、モノの価値を見極めるノウハウを活かした営業に注力し、特に「中古ビジネス」ではリース契約終了後の中古機械の販売や工場の改築・閉鎖に伴う設備一式の撤去の取り扱いなど、お客さまのリサイクルニーズを捕捉し業務の幅を広げることができました。また、この専門性を土台に「動産担保融資保証」にも取り組み、全国の有力地域金融機関との業務提携を積極的に進めました。

さらに、従来より注力してきた金融分野における展開を一層推進いたしました。具体的には、引き続き堅調な船舶や不動産関連のファイナンスに加えて、高度化するお客さまニーズやファイナンス手法に専門的に対応するための新組織を立ち上げるなど、複合金融サービスに向けた新規業務にも取り組みました。この結果、貸付の契約実行高は前期比12.7%増加の178,671百万円と大幅に続伸させることができました。

以上の結果、平成20年3月期における連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、リース、割賦、貸付等合計の営業資産残高は前連結会計年度末（平成19年3月期）比37,137百万円増加し1,064,156百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、リース資産残高が前連結会計年度末比0.1%減少の698,861百万円となりましたが、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は同3.7%増加して121,989百万円、営業貸付金及びその他の営業貸付債権残高は同16.2%増加して243,304百万円となりました。

損益面では、売上高はリースと割賦の減少から前期比2.6%減少の341,320百万円となりました。売上総利益では、短期金利の高止まりなどによる資金原価の負担増を、営業資産の増加と利回り改善による粗利益増で吸収し、前期比0.1%減少の26,501百万円となりました。しかしながら、全国的な企業倒産件数の増加による信用コストの増嵩に加え、期末間近での急激な円高進行が投資家心理を冷え込ませ投資商品販売に影響がでたことと株式市場下落のなかで一部有価証券に評価減が生じたことにより、経常利益は前期比15.6%減少の12,178百万円、当期純利益は同13.2%減少の7,799百万円を余儀なくされました。

また、純資産は利益の蓄積により着実に増加し57,428百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

〔賃貸事業〕

賃貸事業の売上高は前期（平成19年3月期）比3.2%減少して312,281百万円となり、営業利益は同5.5%減少して12,545百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の売上高は前期比2.0%減少して20,715百万円となり、営業利益は同35.9%減少して973百万円となりました。

〔貸付事業〕

貸付事業の売上高は前期比25.8%増加して6,831百万円となり、営業利益は同23.2%減少して1,441百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は前期比19.1%増加して1,491百万円となり、営業利益は同19.3%増加して336百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12,517百万円及び賃貸資産に係わる減価償却費256,514百万円等の収入に対して、賃貸資産の取得による支出271,692百万円に加え、割賦債権及び営業貸付債権が増加したこと等に伴う支出により、営業活動全体では前期（平成19年3月期）比6,307百万円減少し、40,684百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得支出等の増加により、前期比24,331百万円減少し、28,298百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による直接調達で56,425百万円の収入となり、また、間接調達でも14,698百万円の収入となったことから、財務活動全体では69,245百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末（平成19年3月期）比138百万円増加し、15,697百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成20年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,537	100.00	194,069	100.00	2.627
合計	1,537	100.00	194,069	100.00	2.627

資金調達内訳

平成20年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	456,039	1.14
その他	485,428	0.90
コマーシャル・ペーパー	331,400	0.81
合計	941,468	1.01
自己資本	51,387	-
資本金・出資額	11,760	-

業種別貸付金残高内訳

平成20年3月31日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	111	14.51	22,951	11.83
建設業	40	5.23	1,683	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.65	460	0.24
運輸・通信業	58	7.58	70,974	36.57
卸売・小売業、飲食店	93	12.16	6,931	3.57
金融・保険業	21	2.75	12,641	6.51
不動産業	73	9.54	52,155	26.87
サービス業	130	16.99	17,197	8.86
個人	-	-	-	-
その他	234	30.59	9,074	4.68
合計	765	100.00	194,069	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成20年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,579	0.82
うち株式	1,579	0.82
債権	35,954	18.53
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	12,657	6.52
財団	20	0.00
その他	47,276	24.36
計	97,487	50.23
保証	10,040	5.17
無担保	86,541	44.60
合計	194,069	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成20年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	294	19.13	42,621	21.96
1年超 5年以下	654	42.55	79,654	41.04
5年超 10年以下	467	30.39	50,999	26.28
10年超 15年以下	107	6.96	19,740	10.17
15年超 20年以下	14	0.91	1,021	0.53
20年超 25年以下	1	0.06	32	0.02
25年超	-	-	-	-
合計	1,537	100.00	194,069	100.00
1件当たり平均期間			4.69年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	65,860	88.7
	産業・土木・建設機械	133,119	114.2
	その他	65,732	70.4
	所有権移転外ファイナンス・リース計	264,713	93.2
	オペレーティング・リース	6,228	61.4
	貸貸事業計	270,941	92.1
割賦販売事業		57,688	97.6
貸付事業		178,671	112.7
その他の事業		-	-
合計		507,302	99.1

（注） 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高（百万円）	構成比（％）	期末残高（百万円）	構成比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	188,048	18.3	172,051	16.2
	産業・土木・建設機械	292,011	28.4	322,254	30.3
	その他	199,816	19.5	187,039	17.5
	所有権移転外ファイナンス・リース計	679,876	66.2	681,345	64.0
	オペレーティング・リース	19,998	1.9	17,515	1.6
	貸貸事業計	699,874	68.1	698,861	65.6
割賦販売事業		117,595	11.4	121,989	11.5
貸付事業		209,399	20.4	243,304	22.9
その他の事業		148	0.0	-	-
合計		1,027,018	100.0	1,064,156	100.0

（注） 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	423,329	235,280	397,302	225,251
産業・土木・建設機械	535,235	243,224	579,789	257,535
その他	425,555	225,739	416,867	229,827
合計	1,384,120	704,243	1,393,960	712,614

イ．未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	225,964	181,113	130,107	86,922	47,233	34,047	705,389
当連結会計年度	229,345	179,490	138,351	84,094	43,436	29,210	703,929

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	7,584	16,365	23,949
当連結会計年度	7,567	14,410	21,977

割賦債権残高期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前連結会計年度	44,143	31,317	20,279	11,749	5,425	7,215	120,131	2,535	117,595
当連結会計年度	45,833	32,078	21,081	11,774	5,046	8,302	124,117	2,127	121,989

営業貸付債権残高期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	78,316	31,920	25,564	21,264	25,279	27,054	209,399
当連結会計年度	81,932	41,243	34,549	32,105	16,685	36,788	243,304

(3) 営業実績

営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	322,926	297,126	25,800	-	-
割賦販売事業	21,247	17,721	3,525		
貸付事業	5,611	753	4,857		
その他の事業	1,276	765	510		
計	351,061	316,367	34,694		
消去又は全社	(637)	(98)	(538)		
合計	350,423	316,268	34,155	7,627	26,527

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	312,540	286,558	25,982	-	-
割賦販売事業	20,741	16,950	3,790		
貸付事業	7,029	696	6,333		
その他の事業	1,603	901	701		
計	341,914	305,106	36,808		
消去又は全社	(593)	(136)	(456)		
合計	341,320	304,969	36,351	9,849	26,501

3【対処すべき課題】

(1) 中期的な経営戦略

当社グループは、平成19年度から平成21年度に亘る3カ年の「第2次中期経営計画」を策定し、「複合金融サービス会社」への進化を目指しております。「複合」とは、第一に銀行、証券、信託などの各機能との連携や補完でビジネスチャンスを拡大していくことを意図しております。また、第二にリース、割賦に加え、金融や「モノ」の価値を活かしたサービスなど、当社グループ内で培ってきた強い専門機能を複合する意味があります。

これらの実現に向け、5つの基本戦略（Value Driver）、3つの加速要素（Accelerator）、2つの錨（Anchor）を定め、夫々の項目について目標を設定し、行動計画を策定しております。

5つの基本戦略（Value Driver）

(a) 顧客基盤の飛躍的拡大

大企業マーケットにおいては、従来からの強固な顧客基盤の維持と一層の深耕を推進し、中堅・中小企業マーケットにおいては、金融機関、メーカー、商社等とのアライアンスを更に進めることで、顧客基盤の飛躍的拡大を目指してまいります。

(b) 多様化・高度化する顧客ニーズに応えるクロスセル

物産・金融・サービスに亘る営業商品の品揃えを一層拡充し、お客様の様々な企業活動に対するサポートを、迅速・的確なクロスセルにより実現してまいります。

(c) 強いモノ価値営業の一層の強化

現在、建設土木機械、印刷機械、工作機械、船舶といった機種分野や中古物件売買の分野においては、当社グループはトップレベルの競争力を有しております。この強いモノ価値営業を一層強化すべく、これまで以上に商流の入口から出口をトータルサポートし、モノのライフサイクル全体に亘る収益機会を確実に捕捉してまいります。

(d) 複合金融サービス実現に向けての新しい業務への積極展開

金融ビジネスについては、これ迄も注力してまいりましたが、今後も重要な収益の柱として成長させてまいります。その他、様々なサービスの一層の拡充を図っていくと共に、エクイティ投資についても継続的取組を進め、新たな事業への展開を図ってまいります。

(e) 独自性を発揮したグループ経営の推進

これまで当社グループは、夫々特色あるマーケットを有するリース会社をグループ会社化してまいりました。今後共、これらについては各社の創意工夫を活かすことで、担当するマーケットに対し肌理細かい展開を推進すると共に、M&Aを加速させることで更なる商圏の拡大に努めてまいります。又、グループ会社を活用した一層の専門性強化も図ってまいります。

3つの加速要素（Accelerator）

(a) コスト及びアセットコントロールを重視したALM運営

営業資産の拡大に伴う所要資金ニーズの増大に対し、安定的かつ低コストの資金調達を継続していくと共に、金利ボラティリティの拡大に対し、機動的ALM運営による利鞘確保に努めてまいります。

(b) 専門性を備えた人材の充実と育成

多彩な能力、才能を継続して取り入れていく採用政策を引き続き実施すると共に、専門家育成の為、教育・研修体制の整備を一層進めてまいります。とりわけ営業力強化の観点については、最重要課題として取り組んでまいります。

(c)営業をサポートする事務・システム体制の強化

事業展開への対応強化を図る中、B P R (*)推進を継続してまいります。中でもグループ管理業務については、シェアードサービス会社を軸に集中管理を推進し効率性追求に努めてまいります。

(*) Business Process Reengineering の略

情報システム機能についても、グループ全体のシステムアーキテクチャーの改善を図る中、環境変化に迅速・的確に対応してまいります。

2つの錨 (Anchor)

(a)審査・統合リスク管理体制の一層の強化

これまで当社グループは、リース会社としての確固なりスク管理体制を確立してまいりましたが、今後、顧客層の拡大、商品の多様化、グループ経営の更なる進展と平仄を合わせた統合リスク管理体制の一層の高度化が必要であり、それを着実に進めてまいります。

(b) C S R を重視した組織運営

当社グループは、今後とも社会的に評価され続ける為、全社的にたゆまぬ努力を継続してまいります。具体的には、C S R 推進室を中心に活動を推進し、内部統制システムの強化、社会との共生、ステークホルダーとの信頼関係強化を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、第2次中期経営計画の2年目である平成20年度につきましても引き続き「複合金融サービス会社への着実な進化」を目指してまいります。モノの価値を活かした商品ラインナップのさらなる拡充に取り組むとともに、新しい形態のファイナンスなど金融分野の強化を推進してまいります。また、事業調査部の新設やアジアの営業拠点拡充など一層の体制強化により、環境変化に即応した形でのより広いビジネスチャンスの発掘にも注力してまいります。一方、引き続き信用リスクを中心とした幅広い観点からのリスクマネジメントの徹底により、健全な財務体質の維持・拡充に努めてまいります。

なお、平成20年4月より新リース会計基準の適用が開始されておりますが、新基準にかかわるお客さまへの情報提供につきましても、既にシステムを構築し運用を開始しております。また、会計制度変更に伴うお客さまニーズへの提案力を一層強化していくとともに、新たな関連ビジネスの創出に努めてまいります。

最後に、コーポレート・ガバナンスの観点からは、平成20年3月に従来のISO9001(品質に関する国際規格)に加えISO14001(環境に関する国際規格)の認証を取得いたしました。内部統制システムの充実、コンプライアンスの徹底などを通じて、より強固な経営体制の構築を目指すとともに、企業の社会的責任(C S R)を事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを引き続き目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)リース業の特性について

当社グループの主要業務であるリース業は、以下のような特徴を有しております。

(a)リース契約期間中のリース料収入と資金原価の計上時期の特徴について

リース料収入（売上高）は個別のリース契約毎に契約時の金利水準により固定金額で約定され、契約で定められたリース期間にわたって一定額が計上されます。一方、売上原価の一部である資金原価は当初の金利負担が大きくリース期間の経過とともに漸減する傾向にあります。これは、リース資産購入のための借入金をリース料回収に応じ返済するので、リース期間の経過とともに借入金残高が減少することにより金利負担が逓減するためであります。ただし、当社の借入金残高の総額は新たなリース資産購入等のための借入によって増加する場合があります。

(b)有利子負債残高について

リース会社は、リース・割賦販売物件を購入するための資金の多くを金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しているため、各リース会社とも有利子負債依存度（有利子負債の対総資産比率）が高くなっており、当社グループにおいても平成20年3月期末の有利子負債依存度は88.5%（連結）となっております。

(2)民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

我が国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、今後、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)金利変動リスクについて

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づく定額収入であります。有利子負債に変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するように努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成20年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は6,122百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

我が国における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準については、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度及び事業年度から、これまで一定の注記を条件として認められていた賃貸借取引に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。

当該会計基準の適用により、取引先のリース利用メリットに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、我が国のリース取引については、オフバランス効果のほか設備投資負担の平準化、資産管理事務のアウトソーシング等のさまざまな機能に着目して、広範囲かつ多目的に利用されております。なお、当該会計基準の中小企業への適用については、平成20年5月2日付で日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会の4団体より公表されました「中小企業の会計に関する指針（平成20年版）」において、一定の注記を条件として引続き賃貸借取引に準じた会計処理を行うことが認められることとなりました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度（平成20年3月期）の売上高は、前期比9,102百万円減収の341,320百万円となりました。

セグメント別の売上高では、賃貸事業が312,281百万円（前期比10,324百万円減）、割賦販売事業が20,715百万円（同417百万円減）、貸付事業が6,831百万円（同1,400百万円増）、その他の事業が1,491百万円（同238百万円増）となっております。

当連結会計年度につきましては、賃貸事業と割賦販売事業において、景況悪化を踏まえ、与信リスクを考慮した収益重視の営業スタンスを進めました。その結果として、賃貸事業と割賦販売事業については、契約実行高が両事業合計で、前期比24,737百万円減少の328,630百万円となったものであり、これが減収に繋がりました。

一方、貸付事業については、船舶や不動産関連のファイナンス営業が伸張した結果、増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比9,076百万円減少し314,819百万円となりました。これは上記にて記載した賃貸事業と割賦販売事業の契約実行額の減少が、売上原価の減少にも繋がったものであります。この内、資金原価については、前期比2,222百万円増加し9,849百万円となりました。営業資産残高の増加に伴い有利子負債が増加したことや、年央から短期金利を中心に市場金利が上昇したこと等が要因としてあげられます。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、14,956百万円（前期比2,095百万円増）となりました。

この内、人件費及び物件費が13,052百万円（前期比213百万円増）となりましたが、景況の悪化に伴い企業倒産件数が増加したことと相まって、貸倒引当金繰入等が1,879百万円（同1,857百万円増）となったことが、販売費及び一般管理費の増加に繋がったものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の資金原価の増加と貸倒引当金繰入等の増加を主因として、前期比2,121百万円減少し、11,544百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前期比137百万円減少し、純額で634百万円となりました。

営業外収益は、持分法投資利益等の増加により、前期比543百万円増加し1,863百万円となりました。

一方、営業外費用は支払利息の増加や投資損失の発生により、前期比681百万円増加し1,228百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比2,259百万円減少し12,178百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、純額で339百万円の利益となりました。

この内、特別利益については投資有価証券売却益等により1,077百万円でした。特別損失については投資有価証券評価損等を計上したことにより738百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比1,793百万円減少し12,517百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は4,622百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前期比88百万円減少し95百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比1,184百万円減少し7,799百万円となりました。

(2) 財政状況

営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前期末（平成19年3月期）比で37,137百万円増加し1,064,156百万円となりました。

内訳としては、貸貸資産（注1）が698,861百万円（前期末比1,013百万円減）、割賦資産（注2）が121,989百万円（同4,393百万円増）、貸付資産（注3）が243,304百万円（同33,905百万円増）となりました。船舶や不動産関連のファイナンス営業が伸張した結果、貸付資産を中心に営業資産増加に繋がったものであります。

（注）

- 1．有形固定資産の貸貸資産のリース資産 + 無形固定資産の貸貸資産のリース資産
- 2．割賦債権 - 割賦未実現利益
- 3．営業貸付金 + その他の営業貸付債権

総資産

当連結会計年度末の総資産についても、営業資産の増加に伴い前期末比62,346百万円増加し、1,195,336百万円となりました。

有利子負債残高

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前期末比69,617百万円増加し1,057,295百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが329,500百万円（前期末比45,800百万円増）、特定債権譲渡支払債務が152,391百万円（同10,625百万円増）、短期借入金が102,310百万円（同22,394百万円減）、長期借入金が473,093百万円（同35,586百万円増）となっております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、当連結会計年度の利益積上げ等により57,428百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	65,860	24.3
	産業・土木・建設機械	133,119	49.1
	その他	65,732	24.3
	計	264,713	97.7
オペレーティング・リース資産		6,228	2.3
合計		270,941	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	3,340
	産業・土木・建設機械	8,735
	その他	3,470
	計	15,546
オペレーティング・リース資産		839
合計		16,386

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	172,051	24.6
	産業・土木・建設機械	322,254	46.1
	その他	187,039	26.8
	計	681,345	97.5
オペレーティング・リース資産		17,515	2.5
合計		698,861	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定額(百万円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	242,616	自己資金及び借入金等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用いたします。本設備投資計画は、改正前のリース会計基準に基づくものであり、平成21年3月期から適用する改正後リース会計基準の適用により賃貸資産に計上されないものが含まれております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の自社用資産設備投資(無形固定資産を含む)の主な内訳は、次のとおりであります。

無形固定資産...1,212百万円(システム開発費用)

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の有形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	賃貸事業、割賦販売 事業、貸付事業、その 他の事業	56	-	139	196	357
国内営業支店等 (大阪市中央区他)	同上	759	144 (524.11)	16	920	145
社宅等 (千葉市花見川区他)		796	1,177 (3,305.00)	1	1,975	-

(注) 上記以外に全セグメント及び全社共通事業に係るソフトウェアがあり、帳簿価額は2,037百万円であります。
 なお、連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年10月6日 (注)1	2,500	35,949	1,170	11,338	1,885	9,001
平成16年11月8日 (注)2	900	36,849	421	11,760	678	9,680

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円(1株当たり)

引受価額 1,222円(1株当たり)

資本組入額 468円(1株当たり)

払込金総額 3,055百万円

2. 第三者割当増資 900,000株

発行価格 1,222円(1株当たり)

資本組入額 468円(1株当たり)

なお、割当先は新光証券(株)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	22	79	105	2	4,761	5,009	-
所有株式数(単元)	-	156,834	5,868	154,269	33,408	58	18,046	368,483	700
所有株式数の割合(%)	-	42.56	1.59	41.88	9.06	0.02	4.89	100.00	-

- (注) 1. 自己株式300,096株は、「個人その他」に3,000単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	7.95
みずほ信託退職給付信託 日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,693	4.59
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目7-2	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,400	3.79
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,072	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	976	2.65
興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.64
共立株式会社	東京都新宿区市谷仲之町3番31号	949	2.57
計	-	14,411	39.11

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. みずほ信託退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,548,300	365,483	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		365,483	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番19号	300,000		300,000	0.81
計	-	300,000		300,000	0.81

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月30日)(注)	350,000	643,650,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	551,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	91,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.28	14.28
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.28	14.28

(注) 取得方法について次のとおり決議しております。

平成19年11月29日の終値で、平成19年11月30日午前8時45分の東京証券取引所のToSTNeT 2(終値取引)において買付けの委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	144,720
当期間における取得自己株式	52	90,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	300,096		300,148	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、ROEの向上を図ったうえで、株主の皆様には業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいり所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の企業運営に有効に活用してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）としております。

上記方針に基づき、当期の1株当たり配当額につきましては、年間配当額38円00銭（中間期18円00銭、期末20円00銭）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は17.4%となります。

なお、当期に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成19年11月9日 取締役会決議	663	18
平成20年6月25日 第39回定時株主総会決議	730	20

（注）当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	-	2,200	3,200	3,550	3,030
最低（円）	-	1,460	1,771	2,365	1,525

（注）1．当社株式は、平成16年10月7日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該事項はありません。また、平成17年9月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に指定になっております。

2．最高・最低株価は、平成17年8月31日以前は東京証券取引所市場第二部、平成17年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	2,315	2,215	2,095	1,930	2,075	1,946
最低（円）	1,976	1,720	1,775	1,525	1,768	1,651

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		奥本 洋三	昭和16年9月20日	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行取締役営業第二部長 平成7年5月 同行常務取締役業務部長 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年6月 当社代表取締役社長兼CEO 平成19年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役社長 (代表取締役)		阿部 勲	昭和20年6月24日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 平成10年6月 同行取締役業務部長 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 平成15年3月 同行代表取締役副頭取 平成18年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CCO委嘱 平成19年3月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CCO兼CSR統括責任者委嘱 平成19年4月 当社代表取締役社長兼CEO (現任)	(注)3	4
取締役副社長 (代表取締役)	コンプライアンス統括責任者(CCO)兼CSR統括責任者	渡辺 紳一	昭和24年9月11日	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店長 平成12年6月 同行執行役員営業第一部長 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役兼専務執行役員、審査部長委嘱 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役員、CIO委嘱 平成18年1月 当社専務取締役兼専務執行役員、業務部長委嘱 平成19年4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CCO兼CSR統括責任者委嘱(現任)	(注)3	1
専務取締役		長嶋 真一郎	昭和26年4月9日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年5月 同行営業第四部長 平成12年6月 同行業務部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行執行役員業務監査部長 平成15年4月 同行執行役員与信企画部長 平成16年4月 同行常務執行役員 平成17年6月 ㈱オリエントコーポレーション専務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年9月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長	相川 陽史	昭和25年5月5日	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 当社財務部長 平成14年6月 当社執行役員、財務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、財務部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、 財務部長委嘱 平成17年3月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成20年5月 当社常務取締役兼常務執行役員、 財務部長委嘱(現任)	(注)3	3
常務取締役	企画部長	畠山 督	昭和29年7月17日	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行総合企画部主計室参事役 平成11年6月 同行主計室副室長 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス主計部 長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年4月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員、企画部長 委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、 企画部長委嘱(現任)	(注)4	1
常務取締役	業務部長	酒井 雅士	昭和26年11月23日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 同行シカゴ支店長 平成14年10月 ㈱みずほコーポレート銀行米州日 系営業第三部長 平成15年1月 同行中国営業推進部長 平成16年4月 同行執行役員中国営業推進部長 平成17年4月 みずほ証券㈱常務執行役員投資銀 行グループ長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート 営業二部長委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員、業務部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、 業務部長委嘱(現任)	(注)4	1
取締役		若林 寛夫	昭和18年8月23日	昭和41年4月 第一生命保険(相)入社 平成9年7月 同社取締役首都圏営業副本部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社専務執行役員 平成17年7月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 日本物産㈱代表取締役会長(現任) 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成19年6月 日本シイエムケイ㈱監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 眞伸	昭和23年6月11日	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年5月 同行コンプライアンス統括部長 平成14年4月 当社管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成15年6月 当社執行役員、管理部長兼コンプライアンス統括室長兼総務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、管理部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、管理部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、コンプライアンス統括室長委嘱 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		福井 誠久	昭和23年9月17日	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年5月 同行大阪支店総務部長 平成10年6月 同行管財室長 平成10年10月 興銀オフィスサービス㈱代表取締役 平成14年4月 みずほゼネラルサービス㈱専務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		野木 正彦	昭和16年9月16日	昭和40年4月 八幡製鉄㈱(現新日本製鐵㈱)入社 平成6年9月 新日本製鐵㈱退社(知的財産部専門部長) 平成6年10月 日新製鋼㈱入社 平成12年3月 同社退社(総務部専門部長) 平成12年4月 司法研修所入所 平成13年12月 東京永和法律事務所弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		御手洗 邦夫	昭和22年7月10日	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年6月 興銀カードサービス㈱常務取締役 営業部長兼企画部長 平成13年6月 総合債権回収㈱代表取締役専務 平成16年1月 ㈱N a I T O常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計						27

- (注) 1. 取締役若林寛夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役福井誠久、監査役野木正彦及び御手洗邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、それに際しては、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

また、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、顧客、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そしてこれら利害関係者の権利・利益が現実に守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。

当社といたしましては、このような考え方のもと、各種施策を講じて、コーポレート・ガバナンスを維持し、一層の充実を図っております。

あわせて、当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを有効かつ適切に運用しております。今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会及び執行役員

取締役会は、意思決定の迅速化と透明性確保のため、取締役8名で構成され、経営の基本方針や重要事項を決定しております。

取締役会の決定に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用するとともに、社長以下に業務執行権限を委譲しております。

また、各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と牽制を確保するため、諮問機関（常務会等）を設置しております。

取締役は、月1回の定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

監査役（会）

監査役（会）は、4名（内、社外監査役3名）により、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行等を監査しており、内部監査部門及び会計監査人との相互関係により、監査の効率と質の向上に努めております。

また、代表取締役との定期的会合や、取締役会、常務会など重要な会議への出席を通じた意見交換、助言等により、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させております。

内部監査

社長直轄の業務監査部（7名）を設置し、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な関係をとっております。

監査結果は社長に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

その他

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社内の法務チェックに加え、必要に応じ法律事務所等の外部専門家よりアドバイスまたは重要事項については意見書を徴し、法務面でのチェック及びリスク回避のための対応を確保・強化しております。

(b)内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」（以下、「本方針」といいます。）を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び社員等が法令及び定款に適合し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な職務の執行を行うため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制の整備を図る。

具体的には、以下の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス体制の実効性を確保する。

「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図る。この「興銀リースグループの企業行動規範」には反社会的勢力の排除に向けた対応を規定する。

毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図る。

社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築する。

社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、当該制度を実効あらしめるため、「内部通報者保護規程」を制定する。

また当社は、財務報告に係る内部統制の評価・報告制度の確立及び企業の社会的責任（CSR）経営の組織的・継続的取り組みを推進する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び社員等の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報について、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「記録管理規程」に基づき、保存年限を各別に定め、適切に保存しかつ管理する。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料

取締役を決裁者とする決裁書類及び付属書類

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を及ぼす虞のある様々なリスクについて、その種類ごとに、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失の危険を最小限にするための措置を講ずる。

信用リスクについては、取引先信用格付制度をベースにリスクをコントロールする。

案件審査のほか、期中においても、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要の償却・引当を実施するなど、信用リスクを適切にコントロールするとともに、資産の健全性の確保に努める。

市場リスクについては、「ALM協議会」において、市場金利の動向や資産・負債の対応状況等を総合的に判断のうえ、リスクを適切にコントロールする。

当社事業の特性上、重要度が極めて高い信用リスクと市場リスクについては、上記の、に加えて、「統合リスク管理」の仕組みを導入する。

具体的には、信用リスク、市場リスクを夫々計量的手法により定量的に把握し、自己資本（経営体力）の一定範囲内にそれらをコントロールすることで、経営の安定性確保に努める。

事務リスクについては、ISO9001の認証を全社的に取得するとともに、「品質マニュアル」を定め、事務の正確性、迅速性等の事務品質の維持・向上に努める。

ITシステム等に係るリスクについては、「ITシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害時においては、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行う。

災害に係るリスクについては、「災害対策要綱」、「緊急対策要綱」等を定め、リスクの発生に備える。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、取締役会の決定事項に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、業務執行権限を委譲する。

各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するための諮問機関を設置する。

取締役は、定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保する。

5．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等（リスク管理、コンプライアンス態勢を含む。）を制定し、当社の子会社及び関連会社について、適切な統括管理を実施する。

主要な子会社に対しては、当社業務監査部が定期的に内部監査を実施するほか、当社監査役の求めにより、当社及び主要な子会社の監査役連絡会（興銀リースグループ監査役連絡会）に対する必要な情報の提供等を通じて、当社グループの業務の適正を確保する。

当社の主要な子会社については、「本方針」に従い、各社の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを遵守させるものとする。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する適切な人材を配置する。

7．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

社内通報制度として、監査役へのホットラインを設置する。

9．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

当社は、監査役を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を設ける。

(c) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は取締役 8 名中次のとおり 1 名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 若林 寛夫

社外監査役は監査役 4 名中次のとおり 3 名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 福井 誠久（常勤）

社外監査役 野木 正彦（非常勤）

社外監査役 御手洗 邦夫（非常勤）

(d) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する旨の契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は非常勤の社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査が実施されており、監査役（会）が同法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名等につきましては次の通りであります。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき公認会計士及び会計士補等から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 梅津 知充	監査法人トーマツ	(注)
指定社員 業務執行社員 岩本 正	監査法人トーマツ	(注)
指定社員 業務執行社員 嶋田 篤行	監査法人トーマツ	(注)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

(f) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

< 役員報酬 > (注)

取締役を支払った報酬額 259百万円

監査役を支払った報酬額 56百万円

(うち社外役員に支払った報酬額38百万円)

< 監査報酬 >

監査証明に係る報酬額 39百万円

上記以外の報酬額 10百万円

(注) 上記支給額には、当期の役員退職慰労金制度廃止時までの間に係る退職慰労金相当額、及び平成20年6月25日開催の第39回定時株主総会において決議された「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与が含まれております。

なお、平成19年6月26日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。

(g) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(i) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を積極的かつ十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度内において取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

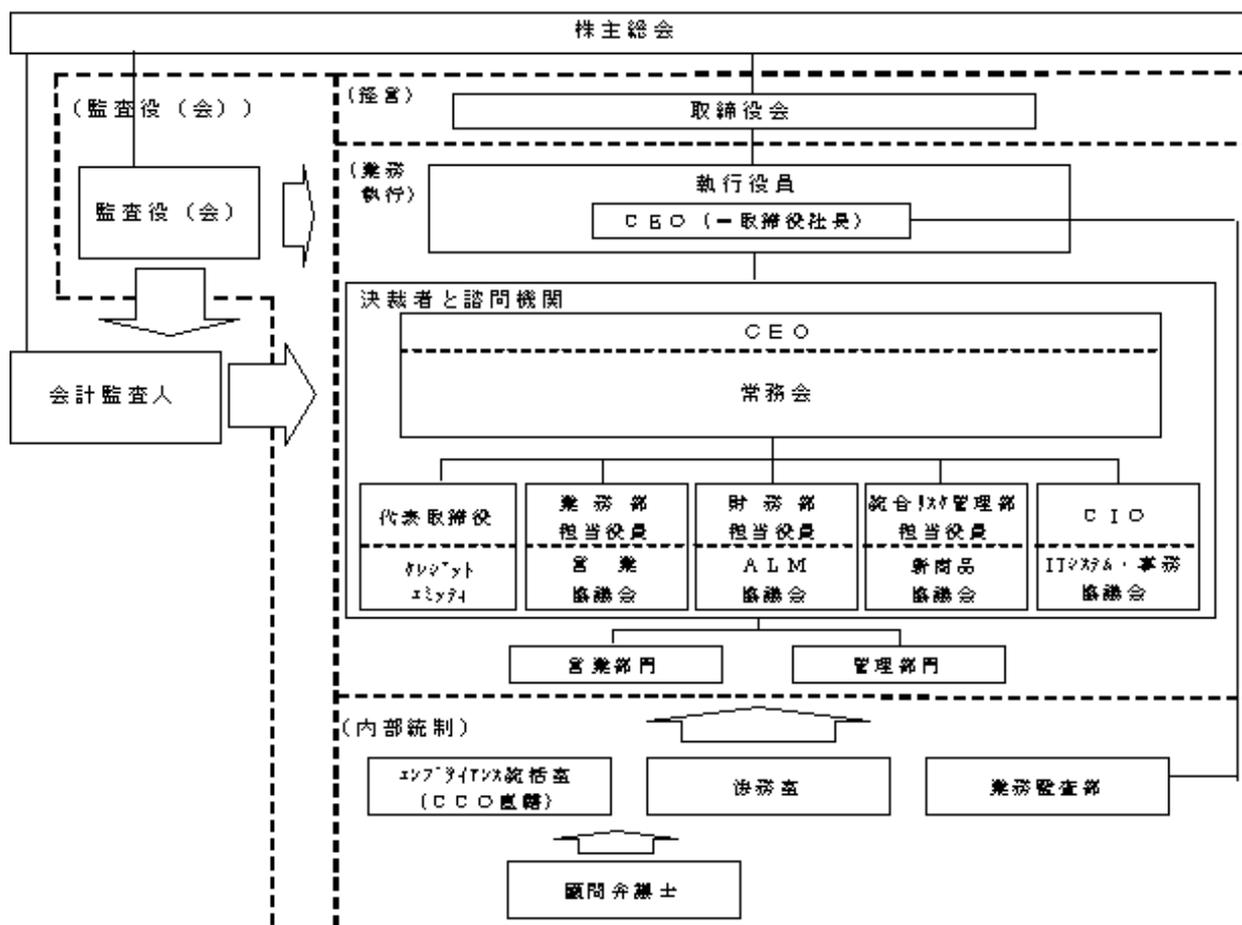
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(j) アカウンタビリティ

当社は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の権利・利益を守るためにも、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行い、企業活動の透明性を確保していくことは経営における重要な課題であると認識しております。

そのための社内体制として、企画部が内部情報を一元管理し、開示判断及び開示を行うとともに、企画部内にIR室を設置し、積極的かつ適正・迅速な情報開示に向けた体制整備を図っております。また、定量的な情報に加え、定性的な情報の開示に努め、開示内容の充実を図っております。

<コーポレート・ガバナンスの枠組図>



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人及びあずさ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人及びあずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		16,519		16,694	
2.受取手形及び売掛金	10	279		200	
3.割賦債権		120,131		124,117	
4.営業貸付金	2、8	168,553		202,027	
5.その他の営業貸付債権		40,845		41,277	
6.賃貸料等未収入金		24,004		25,030	
7.有価証券		148		11,867	
8.繰延税金資産		831		835	
9.その他		17,909		20,013	
貸倒引当金		1,613		1,959	
流動資産合計		387,610	34.2	440,104	36.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)賃貸資産	1、3				
1.リース資産		649,198		651,130	
2.リース資産前渡金		1,051		1,801	
賃貸資産合計		650,249		652,932	
(イ)社用資産	1	3,205		3,144	
有形固定資産合計		653,455	57.7	656,076	54.9
(2)無形固定資産					
(ア)賃貸資産					
1.リース資産		50,676		47,730	
賃貸資産合計		50,676		47,730	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(イ) その他の無形固定資産					
1. のれん		237		212	
2. ソフトウェア		2,210		2,470	
3. その他		76		24	
その他の無形固定資産 資産合計		2,524		2,707	
無形固定資産合計		53,200	4.7	50,438	4.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2、5	26,706		38,754	
2. 固定化営業債権	6	3,062		2,920	
3. 繰延税金資産		1,083		2,286	
4. その他	2	8,574		5,540	
貸倒引当金		703		785	
投資その他の資産合計		38,724	3.4	48,716	4.1
固定資産合計		745,379	65.8	755,231	63.2
資産合計		1,132,989	100.0	1,195,336	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10	66,291		55,509	
2. 短期借入金	9	124,704		102,310	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	2	124,663		211,686	
4. コマーシャル・ペーパー		283,700		329,500	
5. 一年以内返済予定の特定 債権譲渡支払債務	7	90,388		90,658	
6. 未払法人税等		2,693		1,827	
7. 割賦未実現利益		2,535		2,127	
8. 賞与引当金		315		326	
9. 役員賞与引当金		85		90	
10. その他		11,065		12,771	
流動負債合計		706,443	62.4	806,808	67.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	312,843		261,407	
2. 特定債権譲渡支払債務	7	51,376		61,733	
3. 受取保証金		3,708		5,206	
4. 退職給付引当金		1,389		1,490	
5. 役員退職慰労引当金		172		129	
6. その他		2,112		1,132	
固定負債合計		371,603	32.8	331,099	27.7
負債合計		1,078,046	95.2	1,137,907	95.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		11,760	1.0	11,760	1.0
2. 資本剰余金		9,680	0.9	9,680	0.8
3. 利益剰余金		27,058	2.4	33,531	2.8
4. 自己株式		0	0.0	551	0.0
株主資本合計		48,498	4.3	54,420	4.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,282	0.3	1,206	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		118	0.0	232	0.0
3. 為替換算調整勘定		1,025	0.1	688	0.0
評価・換算差額等合計		5,189	0.4	1,662	0.1
少数株主持分		1,254	0.1	1,345	0.1
純資産合計		54,943	4.8	57,428	4.8
負債純資産合計		1,132,989	100.0	1,195,336	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			350,423	100.0		341,320	100.0
売上原価			323,896	92.4		314,819	92.2
売上総利益			26,527	7.6		26,501	7.8
販売費及び一般管理費	1		12,861	3.7		14,956	4.4
営業利益			13,666	3.9		11,544	3.4
営業外収益							
1.受取利息		122			283		
2.受取配当金		232			361		
3.持分法による投資利益		545			853		
4.投資収益		174			-		
5.その他		243	1,319	0.4	364	1,863	0.6
営業外費用							
1.支払利息		482			645		
2.投資損失		-			503		
3.その他		64	546	0.2	79	1,228	0.4
経常利益			14,438	4.1		12,178	3.6
特別利益							
1.投資有価証券売却益等		43			-		
2.投資有価証券売却益		-			1,021		
3.償却済債権取立益		8			26		
4.貸倒引当金戻入益		314			-		
5.関係会社清算益		521			-		
6.その他		-	888	0.3	29	1,077	0.3
特別損失							
1.投資有価証券売却損等		1			-		
2.投資有価証券売却損		-			16		
3.投資有価証券評価損等		592			-		
4.投資有価証券評価損		-			534		
5.減損損失	2	66			187		
6.賃貸資産臨時償却費		329			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7.その他		25	1,016	0.3	-	738	0.2
税金等調整前当期純利益			14,311	4.1		12,517	3.7
法人税、住民税及び事業税		5,148			4,738		
法人税等調整額		6	5,141	1.5	115	4,622	1.4
少数株主利益			184	0.0		95	0.0
当期純利益			8,984	2.6		7,799	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	11,760	9,680	19,228	-	40,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1	-	-	1,105	-	1,105
役員賞与（注）2	-	-	50	-	50
当期純利益	-	-	8,984	-	8,984
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	7,829	0	7,829
平成19年3月31日残高（百万円）	11,760	9,680	27,058	0	48,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,916	-	1,044	6,961	1,205	48,836
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）1	-	-	-	-	-	1,105
役員賞与（注）2	-	-	-	-	-	50
当期純利益	-	-	-	-	-	8,984
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,634	118	19	1,772	49	1,722
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,634	118	19	1,772	49	6,106
平成19年3月31日残高（百万円）	4,282	118	1,025	5,189	1,254	54,943

（注）1．内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 552百万円

平成18年11月10日の取締役会決議による中間配当額 552百万円

2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高（百万円）	11,760	9,680	27,058	0	48,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,326	-	1,326
当期純利益	-	-	7,799	-	7,799
自己株式の取得	-	-	-	551	551
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,473	551	5,921
平成20年 3月31日残高（百万円）	11,760	9,680	33,531	551	54,420

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 3月31日残高（百万円）	4,282	118	1,025	5,189	1,254	54,943
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,326
当期純利益	-	-	-	-	-	7,799
自己株式の取得	-	-	-	-	-	551
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,076	113	336	3,526	90	3,436
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	3,076	113	336	3,526	90	2,485
平成20年 3月31日残高（百万円）	1,206	232	688	1,662	1,345	57,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,311	12,517
賃貸資産減価償却費		264,410	256,514
社用資産減価償却費及び 除却損		1,255	1,094
減損損失		66	187
賃貸資産臨時償却費		329	-
持分法投資損益(益:)		545	853
投資損益(益:)		174	503
貸倒引当金の増減額(減 少:)		385	429
退職給付引当金、役員退 職慰労引当金、賞与引当 金及び役員賞与引当金の 増減額(減少:)		141	68
受取利息及び受取配当金		355	644
資金原価及び支払利息		8,109	10,495
有価証券及び投資有価証 券売却損益等(益:)		42	1,005
有価証券及び投資有価証 券評価損益等(益:)		592	534
関係会社清算益		521	-
売上債権の増減額(増 加:)		37	78
割賦債権の増減額(増 加:)		11,398	4,393
営業貸付債権の増減額 (増加:)		44,650	37,593
賃貸料等未収入金の増減 額(増加:)		273	1,026

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業有価証券の増減額 (増加:)		2,634	145
賃貸資産取得による支出		294,371	271,692
賃貸資産売却に係る収入		17,539	16,386
仕入債務の増減額(減少:)		15,551	10,781
その他の営業活動による 増減額		7,577	3,657
小計		19,685	25,377
利息及び配当金の受取額		701	631
利息の支払額		7,993	10,213
法人税等の支払額		7,399	5,725
営業活動によるキャッシュ ・フロー		34,377	40,684
投資活動によるキャッシュ ・フロー			
社用資産取得による支出		763	1,164
社用資産売却による収入		7	-
有価証券及び投資有価証 券の取得支出		6,250	27,411
有価証券及び投資有価証 券の売却収入等		1,392	2,085
子会社株式の取得支出		122	-
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得支出		350	-
その他の投資活動による 増減額		2,119	1,807
投資活動によるキャッシュ ・フロー		3,966	28,298

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		22,301	22,336
コマーシャル・ペーパー の純増減額(減少:)		38,500	45,800
長期借入金の借入収入		133,507	169,274
長期借入金の返済支出		120,859	132,239
債権流動化による収入		307,538	337,414
債権流動化の返済による 支出		315,859	326,788
配当金の支払額		1,105	1,326
その他の財務活動による 増減額		2	552
財務活動によるキャッシュ・ フロー		19,418	69,245
現金及び現金同等物に係る 換算差額		52	124
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		18,873	138
現金及び現金同等物の期首 残高		34,432	15,559
現金及び現金同等物の期末 残高	1	15,559	15,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東日本リース㈱については株式取得により、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、Aquarius Line Shipping S.A.及びTaurus Line Shipping S.A.は清算したため、IBJ Leasing America Corp.は解散を決議したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他110社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他36社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ケイエル・オフィスサービス㈱については新規設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、㈱ケイエル・レンタルは当社が吸収合併したため、興銀ファイナンス㈱は解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他37社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 東芝ファイナンス(株) 東邦リース(株) Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation なお、東邦リース(株)については株式取得により、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他110社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他36社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 東芝ファイナンス(株) 東邦リース(株) Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他37社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing (UK) Ltd.他 1社が12月31日、日産リース(株)他 8社が 2月28日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing (UK) Ltd.が12月31日、日産リース(株)他 8社が 2月29日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>なお、レンタル資産についても同様の処理をしております。</p> <p>その他の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は7,108百万円であります。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は6,122百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額85百万円（内訳は役員分60百万円、執行役員分25百万円）を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上してはりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額77百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額90百万円（内訳は取締役分60百万円、執行役員分30百万円）を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、有価証券 ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理について 当該債券は、「有価証券」に148百万円を計上しております。なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。 また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理について 当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は53,806百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 改正「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)が平成19年9月30日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から匿名組合及び有限責任中間法人等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券及び投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる当該出資の額は660百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,794百万円であり、前連結会計年度末の「投資その他の資産(その他)」に含まれている当該出資の額は2,650百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(レンタル資産の償却年数)</p> <p>一部の国内連結子会社は従来、一定の資産グループ単位の平均想定レンタル期間を償却年数としておりましたが、実態との乖離が生じたことから当連結会計年度より個別契約毎の実際レンタル期間を償却年数として採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、過年度相当額329百万円を「貸貸資産臨時償却費」として特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 1,003,261百万円 社用資産の減価償却累計額 2,124百万円</p> <p>2.担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,296百万円 投資有価証券 700百万円 リース契約債権等 7,095百万円</p> <hr/> <p>計 9,092百万円</p> <p>この他にその他(投資その他の資産)710百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、非連結子会社株式1百万円を非連結子会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2)担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 2,757百万円 長期借入金 5,877百万円</p> <hr/> <p>計 8,634百万円</p> <p>この他に担保として差入れた非連結子会社株式に対応する債務として非連結子会社の長期借入金1,829百万円があります。</p> <p>3.譲渡担保予約に付しているリース資産 リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が74,045百万円あります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>イー・ギャランティ(株)* 1,877百万円 S.T GREAT SHIPPING S.A. 700百万円 シダックス・コミュニティー(株) 620百万円 その他34社 4,546百万円</p> <hr/> <p>計 7,744百万円</p> <p>* イー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 1,002,237百万円 社用資産の減価償却累計額 2,212百万円</p> <p>2.担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,080百万円 投資有価証券 700百万円 リース契約債権等 4,343百万円</p> <hr/> <p>計 6,124百万円</p> <p>この他にその他(投資その他の資産)300百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として差入れております。</p> <p>(2)担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 2,370百万円 長期借入金 3,485百万円</p> <hr/> <p>計 5,856百万円</p> <p>3.譲渡担保予約に付しているリース資産 リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が91,308百万円あります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>みずほファクター(株)*1 3,665百万円 イー・ギャランティ(株)*1 3,347百万円 (株)みずほコーポレート銀行*2 2,900百万円 (株)みずほ銀行*2 1,219百万円 シダックス・コミュニティー(株) 536百万円 その他30社 2,485百万円</p> <hr/> <p>計 14,154百万円</p> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。 *2 (株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行による金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,561百万円</td> </tr> </table> <p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,622百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定化営業債権 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>7. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。なお、この法律等に基づき譲渡したリース債権残高は、148,803百万円であります。</p> <p>8. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">49,268百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43,927百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行41行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">270,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">114,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">156,628百万円</td> </tr> </table>	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,243百万円	Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	345百万円	従業員	972百万円	計	5,561百万円	投資有価証券(株式)	5,622百万円	貸出コミットメントの総額	49,268百万円	貸出実行残高	5,341百万円	差引額	43,927百万円	当座貸越極度額	270,730百万円	借入実行残高	114,101百万円	差引額	156,628百万円	<p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> </table> <p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,303百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定化営業債権 同左</p> <p>7. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権残高は、158,330百万円であります。</p> <p>8. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">51,358百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行42行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">250,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">91,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">158,808百万円</td> </tr> </table>	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,363百万円	Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	798百万円	従業員	850百万円	計	6,012百万円	投資有価証券(株式)	6,303百万円	投資有価証券(その他)	3,143百万円	貸出コミットメントの総額	58,928百万円	貸出実行残高	7,570百万円	差引額	51,358百万円	当座貸越極度額	250,430百万円	借入実行残高	91,621百万円	差引額	158,808百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,243百万円																																														
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	345百万円																																														
従業員	972百万円																																														
計	5,561百万円																																														
投資有価証券(株式)	5,622百万円																																														
貸出コミットメントの総額	49,268百万円																																														
貸出実行残高	5,341百万円																																														
差引額	43,927百万円																																														
当座貸越極度額	270,730百万円																																														
借入実行残高	114,101百万円																																														
差引額	156,628百万円																																														
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,363百万円																																														
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	798百万円																																														
従業員	850百万円																																														
計	6,012百万円																																														
投資有価証券(株式)	6,303百万円																																														
投資有価証券(その他)	3,143百万円																																														
貸出コミットメントの総額	58,928百万円																																														
貸出実行残高	7,570百万円																																														
差引額	51,358百万円																																														
当座貸越極度額	250,430百万円																																														
借入実行残高	91,621百万円																																														
差引額	158,808百万円																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>10. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権に係る預り手形</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金に係る預り手形</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table>	受取手形	64百万円	支払手形	2,653百万円	割賦債権に係る預り手形	901百万円	賃貸料等未収入金に係る預り手形	366百万円	10.
受取手形	64百万円								
支払手形	2,653百万円								
割賦債権に係る預り手形	901百万円								
賃貸料等未収入金に係る預り手形	366百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期レンタル事業資産</td> <td>レンタル資産</td> <td>東京都中央区ほか</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>短期レンタル事業の一部見直しに伴い、不稼動となる短期レンタル資産グループについて減損損失を認識いたしました。</p>	貸倒引当金繰入額	- 百万円	従業員給与・賞与・手当	5,097百万円	退職給付費用	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	賞与引当金繰入額	315百万円	役員賞与引当金繰入額	85百万円	ソフトウェア償却	1,059百万円	社用資産減価償却費	170百万円	用途	種類	場所	減損損失	短期レンタル事業資産	レンタル資産	東京都中央区ほか	66百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>誘導標識販売事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都中央区</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>誘導標識販売事業の不振に伴い、同販売事業に係わる長期前払費用について、減損損失を認識いたしました。</p>	貸倒引当金繰入額	1,870百万円	従業員給与・賞与・手当	5,194百万円	退職給付費用	187百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	賞与引当金繰入額	326百万円	役員賞与引当金繰入額	90百万円	ソフトウェア償却	944百万円	社用資産減価償却費	150百万円	用途	種類	場所	減損損失	誘導標識販売事業	長期前払費用	東京都中央区	187百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円																																																
従業員給与・賞与・手当	5,097百万円																																																
退職給付費用	287百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																																
賞与引当金繰入額	315百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	85百万円																																																
ソフトウェア償却	1,059百万円																																																
社用資産減価償却費	170百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失																																														
短期レンタル事業資産	レンタル資産	東京都中央区ほか	66百万円																																														
貸倒引当金繰入額	1,870百万円																																																
従業員給与・賞与・手当	5,194百万円																																																
退職給付費用	187百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																																																
賞与引当金繰入額	326百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	90百万円																																																
ソフトウェア償却	944百万円																																																
社用資産減価償却費	150百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失																																														
誘導標識販売事業	長期前払費用	東京都中央区	187百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、中古業者等の見積に基づく正味売却可能額により測定しております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、上記販売事業の不振に伴い将来キャッシュ・フローの見積が困難との前提により測定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	-	-	36,849,000
合計	36,849,000	-	-	36,849,000
自己株式				
普通株式(注)	-	42	-	42
合計	-	42	-	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月27日 定時株主総会	普通株式	552	15.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	552	15.00	平成18年 9月30日	平成18年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月26日 定時株主総会	普通株式	663	利益剰余金	18.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				

普通株式	36,849,000	-	-	36,849,000
合計	36,849,000	-	-	36,849,000
自己株式				
普通株式（注）	42	300,054	-	300,096
合計	42	300,054	-	300,096

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300,054株は、単元未満株式の買取りによる増加54株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	663	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	663	18.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	730	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,519百万円	現金及び預金勘定 16,694百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 997百万円
現金及び現金同等物 15,559百万円	現金及び現金同等物 15,697百万円
2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次 のとおりであります。	
東日本リース株 (平成18年9月30日現在)	
流動資産 727百万円	
固定資産 3,648百万円	
資産合計 4,376百万円	
流動負債 4,232百万円	
固定負債 1百万円	
負債合計 4,234百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1. 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	1,571
減価償却累計額相当額	488
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	1,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	一年以内	一年超	合計
	1,514	2,846	4,361

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	259百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	259百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	423,329	535,235	425,555	1,384,120
減価償却累計額	235,280	243,224	225,739	704,243
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	188,048	292,011	199,816	679,876

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
225,964	479,424	705,389

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,277百万円（うち一年以内1,180百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	273,142百万円
減価償却費	249,621百万円
受取利息相当額	19,896百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
0	-	0

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
7,584	16,365	23,949

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	1,889
減価償却累計額相当額	781
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	1,108

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
1,401	2,255	3,656

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	360百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	360百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	397,302	579,789	416,867	1,393,960
減価償却累計額	225,251	257,535	229,827	712,614
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	172,051	322,254	187,039	681,345

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
229,345	474,584	703,929

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、2,548百万円（うち一年以内1,021百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	266,686百万円
減価償却費	243,852百万円
受取利息相当額	21,295百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
-	-	-

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
7,567	14,410	21,977

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,374	11,569	7,195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	305	329	24
	小計	4,679	11,899	7,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	677	594	83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	98	97	1
	小計	776	691	84
合計		5,455	12,591	7,135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
640	43	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
1. その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,194
(2) 非上場社債	700
(3) その他	3,747

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	200	500	-
2. その他				
(1) その他	148	3,432	577	-
合計	148	3,632	1,077	-

(当連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,677	5,061	2,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,677	5,061	2,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,161	1,799	362
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,039	980	58
	(3) その他	347	308	39
	小計	3,548	3,088	460
	合計	6,225	8,149	1,924

(注) その他有価証券で時価のあるものについて124百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,309	1,020	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
1. その他有価証券	
(1) 非上場株式	5,285
(2) 非上場社債	14,346
(3) その他	16,537

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10,040	5,058	500	-
2. その他				
(1) その他	1,827	8,076	4,968	1,918
合計	11,867	13,134	5,468	1,918

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引、金利先物取引、債券先物取引、オプション取引及び天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではA L M (資産負債の統合管理) 運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 さらに、その他では「お天気リース」契約に基づいた、気温等の気象変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、有価証券 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、金利通貨スワップ取引は為替・金利両方の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は気温等の気象変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は、信用度の高い内外の金融機関である為、現時点では相手先の契約不履行による信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、金利先物取引及び天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではA L M (資産負債の統合管理) 運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 さらに、その他では「お天気リース」契約に基づいた、気温等の気象変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき財務部及び営業事務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスク及び気象変動リスクについては個別案件毎に管理しております。</p> <p>また、取引先別に格付に応じた取引限度枠を設ける事により、契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	247	10	244	3	2,629	2,564	2,605	24
	買建								
	米ドル	247	10	244	3	2,629	2,564	2,605	24
	合計	495	21	488	-	5,259	5,129	5,211	-

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利先渡取引								
	売建	6,080	4,700	166	166	4,700	4,700	317	317
	買建	6,080	4,700	131	131	4,700	4,700	284	284
	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	110,000	40,000	501	501	30,000	-	57	57
支払固定・受取変動	141,486	53,202	48	48	37,946	9,662	87	87	
	合計	263,646	102,602	585	585	77,346	19,062	3	3

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
 2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引								
	売建	2	1	0	-	1	0	0	-
	買建	(0)	(0)			(0)	(0)		
	合計	4	3	0	-	3	1	0	-

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
 2. ()内の数値はオプションプレミアムであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、適格退職年金制度は昭和62年2月1日から退職一時金制度の一部を移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,107	3,261
年金資産(百万円)	2,139	2,002
未積立退職給付債務(百万円)(+)	967	1,259
未認識数理計算上の差異(百万円)	116	177
未認識過去勤務債務(百万円)	77	58
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (++)	1,161	1,140
前払年金費用(百万円)	227	349
退職給付引当金(百万円)(-)	1,389	1,490

(注) 退職一時金制度を設けている国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(百万円)	228	221
利息費用(百万円)	58	60
期待運用収益(減算)(百万円)	9	72
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6	3
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4	18
退職給付費用(百万円) (++++)	287	187

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
割引率(%)	2.00	2.00
期待運用収益率(%)	0.46	3.37
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	14～15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)	14～15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,807</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,926</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金超過額	950	有価証券評価損	429	減価償却超過額	1,098	ゴルフ会員権評価損	225	退職給付引当金繰入超過額	477	その他	1,624	繰延税金資産小計	4,807	評価性引当額	881	繰延税金資産合計	3,926	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,845	その他	169	繰延税金負債合計	3,015	繰延税金資産の純額	911	流動資産	繰延税金資産	831	固定資産	繰延税金資産	1,083	固定負債	繰延税金負債	1,003	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,122</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金超過額	928	有価証券評価損	595	減価償却超過額	1,161	ゴルフ会員権評価損	221	退職給付引当金繰入超過額	470	その他	1,272	繰延税金資産小計	4,650	評価性引当額	662	繰延税金資産合計	3,987	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	742	その他	123	繰延税金負債合計	865	繰延税金資産の純額	3,122	流動資産	繰延税金資産	835	固定資産	繰延税金資産	2,286	固定負債	繰延税金負債	-
(繰延税金資産)																																																																															
貸倒引当金超過額	950																																																																														
有価証券評価損	429																																																																														
減価償却超過額	1,098																																																																														
ゴルフ会員権評価損	225																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	477																																																																														
その他	1,624																																																																														
繰延税金資産小計	4,807																																																																														
評価性引当額	881																																																																														
繰延税金資産合計	3,926																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,845																																																																														
その他	169																																																																														
繰延税金負債合計	3,015																																																																														
繰延税金資産の純額	911																																																																														
流動資産	繰延税金資産	831																																																																													
固定資産	繰延税金資産	1,083																																																																													
固定負債	繰延税金負債	1,003																																																																													
(繰延税金資産)																																																																															
貸倒引当金超過額	928																																																																														
有価証券評価損	595																																																																														
減価償却超過額	1,161																																																																														
ゴルフ会員権評価損	221																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	470																																																																														
その他	1,272																																																																														
繰延税金資産小計	4,650																																																																														
評価性引当額	662																																																																														
繰延税金資産合計	3,987																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	742																																																																														
その他	123																																																																														
繰延税金負債合計	865																																																																														
繰延税金資産の純額	3,122																																																																														
流動資産	繰延税金資産	835																																																																													
固定資産	繰延税金資産	2,286																																																																													
固定負債	繰延税金負債	-																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	0.0	評価性引当額の影響	3.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	0.1	評価性引当額の影響	1.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																						
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
のれん償却額	0.0																																																																														
評価性引当額の影響	3.8																																																																														
その他	1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
のれん償却額	0.1																																																																														
評価性引当額の影響	1.5																																																																														
その他	2.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	322,605	21,133	5,431	1,253	350,423	-	350,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	113	179	23	637	(637)	-
計	322,926	21,247	5,611	1,276	351,061	(637)	350,423
営業費用	309,650	19,728	3,734	994	334,108	2,649	336,757
営業利益	13,276	1,518	1,876	281	16,953	(3,287)	13,666
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	756,368	131,519	224,139	901	1,112,928	20,061	1,132,989
減価償却費	264,410	-	-	-	264,410	1,230	265,640
資本的支出	294,371	-	-	-	294,371	763	295,134

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務
- (3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等
- (4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,093百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は28,551百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、従来の方法と比較して当連結会計年度の「消去又は全社」の営業費用は85百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	312,281	20,715	6,831	1,491	341,320	-	341,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	25	198	111	593	(593)	-
計	312,540	20,741	7,029	1,603	341,914	(593)	341,320
営業費用	299,995	19,767	5,588	1,266	326,617	3,159	329,776
営業利益	12,545	973	1,441	336	15,297	(3,752)	11,544
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	757,714	135,715	259,595	308	1,153,334	42,001	1,195,336
減価償却費	256,514	-	-	-	256,514	1,094	257,609
減損損失	-	-	-	-	-	187	187
資本的支出	271,692	-	-	-	271,692	1,164	272,857

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務
- (3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等
- (4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,485百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は50,073百万円であります。その主なものは当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥本 または堂 (注)1	東京都渋谷区	48	事務用機器及び文具の販売	なし	なし	設備の賃貸	受取リース料 (注)2	2	賃貸料等未収入金	0
								未経過リース料期末残高相当額	0	-	-
								受取利息相当額	0	-	-
								賃貸物件の購入 (注)3	1	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社代表取締役奥本洋三の近親者が議決権の過半数を有しております。

2. リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

3. 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東芝ファイナンス株式会社	東京都中央区	3,910	賃貸事業 割賦販売 事業 貸付事業 その他の事業	(所有) 直接 20%	なし	設備の賃貸	受取リース料 (注)	5,316	賃貸料等未収入金	104
								未経過リース料期末残高相当額	11,708	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 奥本 いろは堂 (注)1	東京都 渋谷区	48	事務用機 器及び文 具の販売	なし	なし	設備の 賃貸	受取リース料 (注)2	0	賃貸料等 未収入金	0
								未経過リース 料期末残高相 当額	-	-	-
								受取利息相当 額	0	-	-
								賃貸物件の購 入(注)3	2	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役奥本洋三の近親者が議決権の過半数を有しております。
2. リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
3. 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	東芝 ファイ ナンス 株式会社	東京都 中央区	3,910	賃貸事業 割賦販売 事業 貸付事業 その他の 事業	(所有) 直接 20%	1	設備の 賃貸	受取リース料 (注)	4,652	賃貸料等 未収入金	75
								未経過リース 料期末残高相 当額	10,669	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。当該流動化において、当社は、前述したリース債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成20年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は15社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は234,245百万円、負債総額（単純合算）は234,209百万円であります。なお、一部の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は保有していません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

開示対象特別目的会社に対する資産の譲渡取引を金融取引として処理しているため、当該取引における開示対象特別目的会社との取引金額等の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,456円98銭	1株当たり純資産額	1,534円45銭
1株当たり当期純利益金額	243円82銭	1株当たり当期純利益金額	212円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,984	7,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,984	7,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,848	36,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,704	102,310	1.40	-
一年以内返済予定の長期借入金	124,663	211,686	1.11	-
一年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（一年以内返済予定のものを除く）	312,843	261,407	1.27	平成21年4月21日～ 平成30年7月31日
リース債務（一年以内返済予定のものを除く）	-	-	-	-
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（一年以内）	283,700	329,500	0.81	-
一年以内返済予定の特定債権譲渡 支払債務	90,388	90,658	0.98	-
特定債権譲渡支払債務（一年超）	51,376	61,733	1.23	平成21年5月29日～ 平成25年12月30日
合計	987,677	1,057,295	-	-

（注）1．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債（一年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	-	-	-	-
長期借入金	112,887	81,603	24,986	9,433
その他の有利子負債	22,069	20,539	11,130	7,293

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,871		12,013	
2. 受取手形	12	242		150	
3. 割賦債権		93,379		93,605	
4. 営業貸付金	3、5 10、13	121,182		154,413	
5. その他の営業貸付債権	13	40,172		39,656	
6. 賃貸料等未収入金		19,642		21,207	
7. 有価証券		-		11,532	
8. 前払費用		1,250		1,185	
9. 繰延税金資産		339		399	
10. 未収収益		501		796	
11. 関係会社短期貸付金		33,163		24,003	
12. その他		13,742		14,806	
貸倒引当金		1,605		1,778	
流動資産合計		331,883	33.6	371,992	35.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	2、4				
1. リース資産		537,929		544,045	
2. その他の賃貸資産		52		7,376	
3. リース資産前渡金		404		686	
賃貸資産合計		538,387	54.4	552,108	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(イ) 社用資産	2				
1. 建物			1,669		1,613
2. 構築物			1		1
3. 機械及び装置			-		0
4. 器具及び備品			139		155
5. 土地			1,322		1,322
社用資産合計			3,132	0.3	3,092
有形固定資産合計			541,519	54.7	555,201
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1. リース資産			43,720		41,773
2. その他の賃貸資産			-		380
賃貸資産合計			43,720	4.4	42,154
(イ) その他の無形固定資産					
1. ソフトウェア			1,744		2,037
2. 電話加入権等			21		20
その他の無形固定資産合計			1,765	0.2	2,058
無形固定資産合計			45,485	4.6	44,213
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3		20,686		28,482
2. 関係会社株式	3		20,269		18,329
3. その他の関係会社有価証券			-		253
4. 出資金			428		0
5. 関係会社長期貸付金			22,994		28,441
6. 固定化営業債権	8、13		2,942		2,821
7. 長期前払費用			1,197		1,285
8. 繰延税金資産			-		1,303

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
9. その他	3		2,305		1,737	
貸倒引当金			784		899	
投資その他の資産合計			70,039	7.1	81,755	7.8
固定資産合計			657,044	66.4	681,169	64.7
資産合計			988,927	100.0	1,053,162	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	12		11,775		9,950	
2. 買掛金			47,658		37,852	
3. 短期借入金	11		118,376		91,489	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3		87,334		175,083	
5. コマーシャル・ペーパー			284,700		331,400	
6. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務	9		91,018		91,336	
7. 未払金			413		1,014	
8. 未払費用			1,199		1,491	
9. 未払法人税等			2,358		1,664	
10. 賃貸料等前受金			928		993	
11. 預り金			1,013		696	
12. 前受収益			58		134	
13. 割賦未実現利益			1,355		1,035	
14. 賞与引当金			232		244	
15. 役員賞与引当金			85		90	
16. その他			1,232		1,828	
流動負債合計			649,739	65.7	746,304	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金	3		234,616		189,467	
2. 特定債権譲渡支払債務	9		53,013		62,692	
3. 繰延税金負債			936		-	
4. 退職給付引当金			1,308		1,402	
5. 役員退職慰労引当金			132		85	
6. 受取保証金			1,832		2,524	
7. その他			178		389	
固定負債合計			292,018	29.5	256,561	24.3
負債合計			941,758	95.2	1,002,865	95.2
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			11,760	1.2	11,760	1.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,680		9,680		
資本剰余金合計			9,680	1.0	9,680	0.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		12,000		18,000		
繰越利益剰余金		9,435		10,133		
利益剰余金合計			21,435	2.2	28,133	2.7
4. 自己株式			0	0.0	551	0.0
株主資本合計			42,875	4.4	49,022	4.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			4,293	0.4	1,273	0.1
評価・換算差額等合計			4,293	0.4	1,273	0.1
純資産合計			47,169	4.8	50,296	4.8
負債純資産合計			988,927	100.0	1,053,162	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 賃貸料収入	1	241,694			239,100		
2. 割賦売上高		18,791			12,007		
3. 営業貸付収益		2,832			4,159		
4. 受取手数料		1,066			2,097		
5. その他の売上高	2	19,787	284,172	100.0	18,890	276,255	100.0
売上原価							
1. 賃貸原価	3	225,180			223,379		
2. 割賦原価		15,691			8,946		
3. 資金原価	4	6,167			8,054		
4. その他の売上原価	5	17,717	264,757	93.2	15,963	256,343	92.8
売上総利益			19,414	6.8		19,911	7.2
販売費及び一般管理費	6		9,846	3.4		11,508	4.2
営業利益			9,568	3.4		8,403	3.0
営業外収益							
1. 受取利息	7	583			803		
2. 有価証券利息		23			237		
3. 受取配当金	7	936			1,208		
4. 事務受託手数料		108			138		
5. その他		206	1,858	0.7	555	2,942	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		456			619		
2. その他		64	521	0.2	48	668	0.2
経常利益			10,905	3.9		10,677	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		41			1,020		
2. 関係会社株式売却益		1			0		
3. 関係会社清算益		640	684	0.2	1,215	2,236	0.8
特別損失							
1. 投資有価証券評価損等		582			-		
2. 関係会社株式評価損等		12			-		
3. 投資有価証券売却損		-			14		
4. 関係会社株式売却損		-			1		
5. 投資有価証券評価損		-			519		
6. 関係会社株式評価損		-			15		
7. 減損損失	8	-			187		
8. 抱合株式消滅差損		-	594	0.2	27	766	0.3
税引前当期純利益			10,995	3.9		12,147	4.4
法人税、住民税及び事業 税		4,319			4,204		
法人税等調整額		421	3,897	1.4	81	4,122	1.5
当期純利益			7,098	2.5		8,025	2.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,760	9,680	9,680	6,500	8,992	15,492	-	36,933
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1	-	-	-	-	1,105	1,105	-	1,105
役員賞与(注)2	-	-	-	-	50	50	-	50
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	5,500	5,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	7,098	7,098	-	7,098
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	5,500	442	5,942	0	5,942
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,760	9,680	9,680	12,000	9,435	21,435	0	42,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,813	5,813	42,746
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1	-	-	1,105
役員賞与(注)2	-	-	50
別途積立金の積立(注)2	-	-	-
当期純利益	-	-	7,098
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,520	1,520	1,520
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,520	1,520	4,422
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,293	4,293	47,169

(注)1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 552百万円

平成18年11月10日の取締役会決議による中間配当額 552百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	11,760	9,680	9,680	12,000	9,435	21,435	0	42,875
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,326	1,326	-	1,326
別途積立金の積立	-	-	-	6,000	6,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	8,025	8,025	-	8,025
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	551	551
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	6,000	698	6,698	551	6,146
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	11,760	9,680	9,680	18,000	10,133	28,133	551	49,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	4,293	4,293	47,169
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	1,326
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	8,025
自己株式の取得	-	-	551
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	3,019	3,019	3,019
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,019	3,019	3,127
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	1,273	1,273	50,296

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 時価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法		同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) リース資産 主としてリース期間を償却年数と し、リース期間満了時の処分見積価 額を残存価額とする定額法(リース 期間定額法)による金額のほか、 リース契約の解約等によるリース資 産の処分損失見込額を減価償却費と して計上しております。 (2) その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 (3) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、 取得価額10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～65年 器具及び備品 3～20年	(1) リース資産 同左 (2) その他の賃貸資産 主としてレンタル期間を償却年数と し、レンタル期間終了時の処分見積 価額を残存価額とする定額法(レン タル期間定額法)による金額のほ か、レンタル契約の解約等によるレ ンタル資産の処分損失見込額を減価 償却費として計上しております。 (3) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、 取得価額10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～65年 器具及び備品 3～20年

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p>	<p>(4) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は6,827百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) その他の無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は5,436百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(14~15年)による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額85百万円(内訳は役員分60百万円、執行役員分25百万円)を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、「執行役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額77百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額90百万円(内訳は取締役分60百万円、執行役員分30百万円)を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。 なお、販売型割賦契約については販売時に割賦売上高と対応する割賦売上原価の一括計上を行っております。また、期間未到来の割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「営業貸付収益」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は47,169百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当事業年度より、流動資産に区分掲記しておりました「信託受益権」は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における当該金額は、6,342百万円であります。	改正「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)が平成19年9月30日に施行されたことに伴い、当事業年度から匿名組合及び有限責任中間法人等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度末の「有価証券」に含まれる当該出資の額は325百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は26百万円、「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は253百万円であり、前事業年度末の「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">14,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">37,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">826,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他にその他(投資その他の資産)710百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、関係会社株式1百万円を関係会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他に担保として差入れた関係会社株式に対応する債務として関係会社の長期借入金1,829百万円があります。</p> <p>4. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が70,279百万円あります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">36,034百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、この他に関係会社に対する資産が19,941百万円、関係会社に対する負債が12,563百万円あります。</p>	リース契約に基づく預り手形	14,271百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	37,656百万円	その他の預り手形	2,500百万円	賃貸資産の減価償却累計額	826,133百万円	社用資産の減価償却累計額	1,999百万円	営業貸付金	1,296百万円	投資有価証券	700百万円	リース契約債権等	129百万円	計	2,125百万円	一年以内返済予定の長期借入金	230百万円	長期借入金	1,883百万円	計	2,113百万円	営業貸付金	36,034百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">12,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">34,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">840,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他にその他(投資その他の資産)300百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として差入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883百万円</td> </tr> </table> <p>4. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が89,272百万円あります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">44,149百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、この他に関係会社に対する資産が30,591百万円、関係会社に対する負債が12,050百万円あります。</p>	リース契約に基づく預り手形	12,203百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	34,354百万円	その他の預り手形	3,232百万円	賃貸資産の減価償却累計額	840,196百万円	社用資産の減価償却累計額	2,095百万円	営業貸付金	1,080百万円	投資有価証券	700百万円	リース契約債権等	110百万円	計	1,891百万円	一年以内返済予定の長期借入金	945百万円	長期借入金	938百万円	計	1,883百万円	営業貸付金	44,149百万円
リース契約に基づく預り手形	14,271百万円																																																				
割賦販売契約に基づく預り手形	37,656百万円																																																				
その他の預り手形	2,500百万円																																																				
賃貸資産の減価償却累計額	826,133百万円																																																				
社用資産の減価償却累計額	1,999百万円																																																				
営業貸付金	1,296百万円																																																				
投資有価証券	700百万円																																																				
リース契約債権等	129百万円																																																				
計	2,125百万円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	230百万円																																																				
長期借入金	1,883百万円																																																				
計	2,113百万円																																																				
営業貸付金	36,034百万円																																																				
リース契約に基づく預り手形	12,203百万円																																																				
割賦販売契約に基づく預り手形	34,354百万円																																																				
その他の預り手形	3,232百万円																																																				
賃貸資産の減価償却累計額	840,196百万円																																																				
社用資産の減価償却累計額	2,095百万円																																																				
営業貸付金	1,080百万円																																																				
投資有価証券	700百万円																																																				
リース契約債権等	110百万円																																																				
計	1,891百万円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	945百万円																																																				
長期借入金	938百万円																																																				
計	1,883百万円																																																				
営業貸付金	44,149百万円																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イー・ギャランティ(株) *</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>S.T GREAT SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他34社</td> <td style="text-align: right;">4,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,744百万円</td> </tr> </table> <p>* イー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">IBJ Leasing(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> <tr> <td>Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>Orion Line Shipping S.A.</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社3社</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,069百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は17,940百万円であります。</p> <p>8. 固定化営業債権 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>9. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律に基づき譲渡したリース債権残高は、151,128百万円であります。</p>	イー・ギャランティ(株) *	1,877百万円	S.T GREAT SHIPPING S.A.	700百万円	シダックス・コミュニティー(株)	620百万円	その他34社	4,546百万円	計	7,744百万円	IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,826百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,243百万円	Orion Line Shipping S.A.	618百万円	その他の関係会社3社	408百万円	従業員	972百万円	計	10,069百万円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほファクター(株) *1</td> <td style="text-align: right;">3,665百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・ギャランティ(株) *1</td> <td style="text-align: right;">3,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行 *2</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほ銀行 *2</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>その他29社</td> <td style="text-align: right;">2,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,154百万円</td> </tr> </table> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 (株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行による金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p> <p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">IBJ Leasing(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,859百万円</td> </tr> <tr> <td>Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>Orion Line Shipping S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社2社</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,159百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は14,091百万円であります。</p> <p>8. 固定化営業債権 同左</p> <p>9. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。 なお、これに伴い譲渡したリース債権残高は、159,993百万円であります。</p>	みずほファクター(株) *1	3,665百万円	イー・ギャランティ(株) *1	3,347百万円	(株)みずほコーポレート銀行 *2	2,900百万円	(株)みずほ銀行 *2	1,219百万円	シダックス・コミュニティー(株)	536百万円	その他29社	2,485百万円	計	14,154百万円	IBJ Leasing(UK)Ltd.	4,859百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,363百万円	Orion Line Shipping S.A.	5,281百万円	その他の関係会社2社	804百万円	従業員	850百万円	計	16,159百万円
イー・ギャランティ(株) *	1,877百万円																																																
S.T GREAT SHIPPING S.A.	700百万円																																																
シダックス・コミュニティー(株)	620百万円																																																
その他34社	4,546百万円																																																
計	7,744百万円																																																
IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,826百万円																																																
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,243百万円																																																
Orion Line Shipping S.A.	618百万円																																																
その他の関係会社3社	408百万円																																																
従業員	972百万円																																																
計	10,069百万円																																																
みずほファクター(株) *1	3,665百万円																																																
イー・ギャランティ(株) *1	3,347百万円																																																
(株)みずほコーポレート銀行 *2	2,900百万円																																																
(株)みずほ銀行 *2	1,219百万円																																																
シダックス・コミュニティー(株)	536百万円																																																
その他29社	2,485百万円																																																
計	14,154百万円																																																
IBJ Leasing(UK)Ltd.	4,859百万円																																																
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	4,363百万円																																																
Orion Line Shipping S.A.	5,281百万円																																																
その他の関係会社2社	804百万円																																																
従業員	850百万円																																																
計	16,159百万円																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>10. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>11. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行38行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">250,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">111,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,828百万円</td> </tr> </table> <p>12. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権に係る預り手形</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金に係る預り手形</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 40百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	貸出コミットメントの総額	2,225百万円	貸出実行残高	705百万円	差引額	1,519百万円	当座貸越極度額	250,030百万円	借入実行残高	111,201百万円	差引額	138,828百万円	受取手形	64百万円	支払手形	2,095百万円	割賦債権に係る預り手形	856百万円	賃貸料等未収入金に係る預り手形	305百万円	<p>10. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,595百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,266百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>11. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行39行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">229,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">85,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,108百万円</td> </tr> </table> <p>12.</p> <p>13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 88百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	貸出コミットメントの総額	7,595百万円	貸出実行残高	3,328百万円	差引額	4,266百万円	当座貸越極度額	229,030百万円	借入実行残高	85,921百万円	差引額	143,108百万円
貸出コミットメントの総額	2,225百万円																																
貸出実行残高	705百万円																																
差引額	1,519百万円																																
当座貸越極度額	250,030百万円																																
借入実行残高	111,201百万円																																
差引額	138,828百万円																																
受取手形	64百万円																																
支払手形	2,095百万円																																
割賦債権に係る預り手形	856百万円																																
賃貸料等未収入金に係る預り手形	305百万円																																
貸出コミットメントの総額	7,595百万円																																
貸出実行残高	3,328百万円																																
差引額	4,266百万円																																
当座貸越極度額	229,030百万円																																
借入実行残高	85,921百万円																																
差引額	143,108百万円																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(2) 延滞債権 236百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 0百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(2) 延滞債権 314百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 33百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料収入</td> <td>241,681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,694百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。</p> <p>3. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216,543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>6,603百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,171百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 9百万円</p> <p>合計 225,180百万円</p> <p>4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>6,167百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価等であります。</p>	リース料収入	241,681百万円	その他の賃貸料収入	12百万円	計	241,694百万円	減価償却費	216,543百万円	固定資産税等諸税	6,603百万円	保険料	1,117百万円	その他	907百万円	計	225,171百万円	支払利息	6,187百万円	受取利息	19百万円	差引計	6,167百万円	<p>1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料収入</td> <td>233,131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td>5,968百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,100百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>209,016百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,514百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 5,864百万円</p> <p>合計 223,379百万円</p> <p>4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,054百万円</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p>	リース料収入	233,131百万円	その他の賃貸料収入	5,968百万円	計	239,100百万円	減価償却費	209,016百万円	固定資産税等諸税	6,282百万円	保険料	1,057百万円	その他	1,158百万円	計	217,514百万円	支払利息	8,102百万円	受取利息	47百万円	差引計	8,054百万円
リース料収入	241,681百万円																																												
その他の賃貸料収入	12百万円																																												
計	241,694百万円																																												
減価償却費	216,543百万円																																												
固定資産税等諸税	6,603百万円																																												
保険料	1,117百万円																																												
その他	907百万円																																												
計	225,171百万円																																												
支払利息	6,187百万円																																												
受取利息	19百万円																																												
差引計	6,167百万円																																												
リース料収入	233,131百万円																																												
その他の賃貸料収入	5,968百万円																																												
計	239,100百万円																																												
減価償却費	209,016百万円																																												
固定資産税等諸税	6,282百万円																																												
保険料	1,057百万円																																												
その他	1,158百万円																																												
計	217,514百万円																																												
支払利息	8,102百万円																																												
受取利息	47百万円																																												
差引計	8,054百万円																																												

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与・手当</td><td style="text-align: right;">3,597百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> </table> <p>8.</p>	貸倒引当金繰入額	278百万円	従業員給与・賞与・手当	3,597百万円	賞与引当金繰入額	232百万円	役員賞与引当金繰入額	85百万円	退職給付費用	260百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	福利厚生費	583百万円	賃借料	1,024百万円	支払手数料	1,154百万円	ソフトウェア償却	823百万円	社用資産減価償却費	131百万円	雑費	520百万円	受取利息	579百万円	受取配当金	731百万円	<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与・手当</td><td style="text-align: right;">3,820百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,133百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>誘導標識販売事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都中央区</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 誘導標識販売事業の不振に伴い、同販売事業に係わる長期前払費用について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、上記販売事業の不振に伴い将来キャッシュ・フローの見積が困難との前提により測定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,292百万円	従業員給与・賞与・手当	3,820百万円	賞与引当金繰入額	244百万円	役員賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付費用	166百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	福利厚生費	607百万円	賃借料	1,133百万円	支払手数料	1,452百万円	ソフトウェア償却	787百万円	社用資産減価償却費	122百万円	雑費	495百万円	受取利息	802百万円	受取配当金	867百万円	用途	種類	場所	減損損失	誘導標識販売事業	長期前払費用	東京都中央区	187百万円
貸倒引当金繰入額	278百万円																																																																
従業員給与・賞与・手当	3,597百万円																																																																
賞与引当金繰入額	232百万円																																																																
役員賞与引当金繰入額	85百万円																																																																
退職給付費用	260百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																																																																
福利厚生費	583百万円																																																																
賃借料	1,024百万円																																																																
支払手数料	1,154百万円																																																																
ソフトウェア償却	823百万円																																																																
社用資産減価償却費	131百万円																																																																
雑費	520百万円																																																																
受取利息	579百万円																																																																
受取配当金	731百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	1,292百万円																																																																
従業員給与・賞与・手当	3,820百万円																																																																
賞与引当金繰入額	244百万円																																																																
役員賞与引当金繰入額	90百万円																																																																
退職給付費用	166百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																																																
福利厚生費	607百万円																																																																
賃借料	1,133百万円																																																																
支払手数料	1,452百万円																																																																
ソフトウェア償却	787百万円																																																																
社用資産減価償却費	122百万円																																																																
雑費	495百万円																																																																
受取利息	802百万円																																																																
受取配当金	867百万円																																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																														
誘導標識販売事業	長期前払費用	東京都中央区	187百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	42	-	42
合計	-	42	-	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42	300,054	-	300,096
合計	42	300,054	-	300,096

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,054株は、単元未満株式の買取りによる増加54株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	132	433	566
減価償却累計額相当額	66	340	406
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	66	93	159

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
896	1,414	2,310

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	82百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	82百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	296,161	484,452	331,268	1,111,882
減価償却累計額	148,548	210,284	175,365	534,198
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	147,612	274,167	155,903	577,683

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
188,677	414,503	603,181

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、2,151百万円（うち一年以内837百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	231,063百万円
減価償却費	214,349百万円
受取利息相当額	16,155百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）
 該当する取引はありません。
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）
 未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
1,289	3,500	4,789

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	120	186	306
減価償却累計額相当額	57	91	149
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	63	94	157

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
688	821	1,509

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	65百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	65百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	282,751	522,963	311,429	1,117,144
減価償却累計額	143,831	217,211	174,048	535,092
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	138,919	305,751	137,381	582,051

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
194,757	411,352	606,110

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、1,351百万円（うち一年以内625百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	222,802百万円
減価償却費	207,170百万円
受取利息相当額	16,147百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）
 該当する取引はありません。
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）
 未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
6,058	5,848	11,906

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
貸倒引当金超過額 832	貸倒引当金超過額 727
有価証券評価損 429	有価証券評価損 595
減価償却超過額 213	減価償却超過額 300
ゴルフ会員権評価損 221	ゴルフ会員権評価損 221
退職給付引当金超過額 439	退職給付引当金超過額 428
その他 811	その他 739
繰延税金資産小計 2,948	繰延税金資産小計 3,013
評価性引当額 707	評価性引当額 541
繰延税金資産合計 2,241	繰延税金資産合計 2,471
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,834	その他有価証券評価差額金 764
その他 2	その他 3
繰延税金負債合計 2,837	繰延税金負債合計 768
繰延税金資産の純額 596	繰延税金資産の純額 1,703
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割額 0.2	住民税均等割額 0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目 5.4
評価性引当額の影響 5.0	評価性引当額の影響 1.3
その他 0.6	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,280円07銭	1株当たり純資産額	1,376円15銭
1株当たり当期純利益金額	192円63銭	1株当たり当期純利益金額	218円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,098	8,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,098	8,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,848	36,752

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社はレンタル事業の強化を図るため、平成19年2月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社(100%出資)である株式会社ケイエル・レンタルを吸収合併することを承認決議し、合併契約書に基づき平成19年4月1日付で簡易合併いたしました。</p> <p>(1) 株式会社ケイエル・レンタルは当社に吸収合併されたことにより、平成19年4月1日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社ケイエル・レンタルの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社ケイエル・レンタルの資産・負債及び権利・義務の一切を引継いでおります。なお、株式会社ケイエル・レンタルの平成19年3月31日現在の資産・負債は次のとおりであります。</p>	
	株式会社ケイエル・レンタル
資産の部合計	11,191百万円
(うち有形固定資産)	(9,271百万円)
負債の部合計	10,991百万円
純資産の部合計	200百万円
(うち資本金)	(200百万円)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興和不動産(株)	11,805	1,333
		常和ホールディングス(株)	45,000	888
		ティー・ビー・ジー(TBG)	7,000	700
		(株)滋賀銀行	1,018,000	688
		生化学工業(株)	589,968	663
		みずほ信託銀行(株)	4,441,000	635
		飯野海運(株)	550,000	555
		DOWAホールディングス(株)	701,000	414
		新光証券(株)	1,267,000	367
		(株)東京都民銀行	161,300	334
		(株)アクティオ	220,000	308
		西部石油(株)	120,000	287
		大日精化工業(株)	537,000	229
		長野計器(株)	199,663	227
		三菱鉛筆(株)	154,000	218
		須賀工業(株)	500,000	200
		理研計器(株)	302,000	196
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	182
		エムアンドエヌホールディングス(株)	279,560	180
		キッセイ薬品工業(株)	83,053	174
		中泰租賃股?有限公司	3,333,333	170
		共立(株)	161,000	170
		(株)三重銀行	300,000	156
日本物産(株)	66,000	122		
その他92銘柄	4,701,387	2,567		
計			19,749,569	11,973

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	特定目的会社AD2第1回一般担保付特定社債	10,000
		その他1銘柄	40
		小計	10,040
投資有価証 券	その他有 価証券	特定目的会社ジュピテル 第1回B号一般担保付特定社債	2,191
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. Series.808	1,002
		KWエメラルド特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	975
		下総武蔵特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	750
		(株)アベiras第10回新株予約権付無担保社債	500
		エフ・イーアール特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	140
		小計	5,558
計		15,598	15,326

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資)		
		(株)すみれインベストメント匿名組合	-	499
		マグノリア・リーシング(有)匿名組合	-	325
		(有)ACGレジデンシャル・プロパティーズ匿名組合	-	242
		その他1銘柄	-	74
		(信託の受益権)		
		売掛債権信託劣後受益権(1銘柄)	-	350
		小計	-	1,492
投資有価証券	その他有価証券	(資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券)		
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社第1回シニアA号優先出資証券	48,000口	2,400
		ケーエージー・エイト・インベストメント特定目的会社第1回A号優先出資証券	41,400口	2,070
		(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資)		
		合同会社AD1 A-1号匿名組合	-	1,800
		合同会社ライスプラントA号匿名組合	-	1,500
		東京建物インベスト・プラスコーポレート1匿名組合	-	1,000
		(有)バリュー・バランスA号匿名組合	-	900
		コマーシャルインベストメント合同会社匿名組合	-	474
		ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合	100口	311
		EVERGREEN PARTNERS FUND PARTNERSHIP	1口	157
		MEDICA INVESTMENTS(INTERNATIONAL),L.P	1口	122
		その他10銘柄	-	459
		(有限責任中間法人等への出資)		
		その他2銘柄	-	26
小計	-	11,222		
計		-	12,714	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
1.リース資産							
情報関連機器・事務用機器	313,059	39,786	58,103	294,741	197,600	44,296	97,140
産業工作機械	506,126	105,574	66,725	544,975	287,606	71,366	257,368
土木建設機械	82,667	20,805	19,214	84,259	32,109	15,131	52,149
輸送用機器	136,539	13,874	18,246	132,167	85,370	21,297	46,796
医療機器	43,191	4,445	5,624	42,012	27,975	5,465	14,036
商業・サービス業用機械設備	151,321	15,054	23,348	143,027	102,274	18,756	40,753
その他	131,129	11,708	16,984	125,854	90,053	15,540	35,800
リース資産計	1,364,035	211,249	208,247	1,367,037	822,991	191,853	544,045
2.その他の賃貸資産	80	28,030	3,530	24,580	17,204	5,568	7,376
3.リース資産前渡金	404	1,219	937	686	-	-	686
4.社用資産							
建物	3,534	25	10	3,549	1,936	77	1,613
構築物	2	-	-	2	1	0	1
機械及び装置	-	0	-	0	0	0	0
器具及び備品	273	44	3	313	158	18	155
土地	1,322	-	-	1,322	-	-	1,322
社用資産計	5,131	70	13	5,188	2,095	95	3,092
有形固定資産計	1,369,652	240,570	212,729	1,397,493	842,291	197,518	555,201
無形固定資産							
1.リース資産	115,123	15,957	19,757	111,323	69,549	17,162	41,773
2.その他の賃貸資産	-	1,667	192	1,475	1,094	295	380
3.その他の無形固定資産							
ソフトウェア	10,486	1,310	-	11,797	9,759	787	2,037
電話加入権等	37	1	-	38	18	1	20
その他の無形固定資産計	10,524	1,312	-	11,836	9,777	789	2,058
無形固定資産計	125,648	18,936	19,949	124,635	80,422	18,247	44,213
長期前払費用	1,271	1,026	1,006 (187)	1,291	5	28	1,285

(注) 1.リース資産の当期増加額は同資産の購入によるものであり、減少額は売却・撤去等によるものであります。

2.その他の賃貸資産・建物・機械及び装置・器具及び備品・ソフトウェア・電話加入権等・長期前払費用の当期増加額には、(株)ケイエル・レンタル吸収合併に伴う資産受入分の金額を含んでおります。

3.当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,390	2,681	43	2,349	2,678
賞与引当金	232	246	234	-	244
役員退職慰労引当金	132	40	17	70	85
役員賞与引当金	85	90	85	-	90

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額2,335百万円及び債権回収による取崩額13百万円であり
 ます。なお、株式会社ケイエル・レンタルから引継いだ貸倒引当金2百万円は当期増加額及び当期減少額その他
 (洗替)に含まれています。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」70百万円は、当事業年度における役員退職慰労金制度の廃止に伴
 い、役員退職慰労引当金のうち役員分全額を取り崩し、固定負債「その他」への振替処理を行ったことによるもの
 であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

・資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	151
普通預金	11,861
計	12,012
合計	12,013

ロ．受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨースギウエ(株)	60
北越工業(株)	30
コマツ東京(株)	15
(株)アクティオ	14
(株)アイチコーポレーション	12
その他	16
合計	150

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	97
平成20年5月	16
平成20年6月	17
平成20年7月以降	19
合計	150

八．割賦債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝ファイナンス(株)	4,916
(株)アクティオ	2,811
三光クボタ建機(株)	2,257
(株)レック西日本	1,622
日建リース工業(株)	1,266
その他	80,731
合計	93,605

(2) 割賦債権滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D) × 12 (B)
93,379	44,463	44,236	93,605	25.2

二．営業貸付金

相手先	金額(百万円)
Cygnus Line Shipping S.A.	32,263
広島高速交通(株)	18,000
Orion Line Shipping S.A.	7,520
合同会社レゾリューション	4,500
ポルックス・ファンディング(有)	4,402
その他	87,726
合計	154,413

ホ．その他の営業貸付債権

相手先	金額(百万円)
八重洲リース(株)	7,326
住友不動産(株)	7,323
ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス(株)	4,253
アーセナルアセット特定目的会社	4,062
(株)モリモト	1,479
その他	15,211
合計	39,656

へ．賃貸料等未収入金

相手先	金額（百万円）
日産リース(株)	9,561
東銀リース(株)	233
CMレンタル北海道(株)	197
コベルコ建機関東(株)	196
(株)BIGRENTAL	168
その他	10,850
合計	21,207

．負債の部

イ．支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤンマー建機販売(株)	870
(株)小森コーポレーション	401
東亜建設工業(株)	363
(株)コスモユニティ	356
(株)外山機械	306
その他	7,653
合計	9,950

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	2,270
平成20年5月	2,117
平成20年6月	3,095
平成20年7月以降	2,467
合計	9,950

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ティー・シー・リーシング・2(有)	7,812
日産リース(株)	4,921
イーフロント・リーシング(有)	2,146
ユニバーサルリース(株)	921
三光クボタ建機(株)	709
その他	21,340
合計	37,852

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	12,771
(株)三井住友銀行	11,650
農林中央金庫	7,000
(株)静岡銀行	6,500
(株)千葉銀行	5,000
(株)八千代銀行	5,000
その他	43,568
合計	91,489

ニ．一年以内返済予定の長期借入金

「ト．長期借入金」に記載してあります。

ホ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	用途
平成20年4月	126,000	リース資産購入資金等
平成20年5月	103,600	〃
平成20年6月	86,300	〃
平成20年7月	15,000	〃
平成20年9月	500	〃
合計	331,400	

ヘ．一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務

「チ．特定債権譲渡支払債務」に記載してあります。

ト．長期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	94,261	48,243
住友信託銀行(株)	34,929	13,956
(株)りそな銀行	19,006	9,006
みずほ信託銀行(株)	10,993	4,663
(株)三重銀行	10,250	2,250
その他	195,108	96,962
合計	364,550	175,083

チ．特定債権譲渡支払債務

支払期限	金額(百万円)	用途
1年以内	91,336	リース資産等購入資金
2年以内	23,130	〃
3年以内	20,452	〃
4年以内	11,115	〃
4年超	7,994	〃
合計	154,028	

(注) 支払期限が1年以内のものは、流動負債の「一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ibjl.co.jp/

株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された100株以上保有の株主 (2) 優待内容			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">連続保有期間 2 期末満</td> <td>100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈</td> </tr> <tr> <td>連続保有期間 2 期以上 ()</td> <td>100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈</td> </tr> </table> <p>() 連続保有期間2 期以上の確認は、基準日（毎年3月31日）の株主名簿及び実質株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記載または記録された株主といたします。</p>	連続保有期間 2 期末満	100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈	連続保有期間 2 期以上 ()
連続保有期間 2 期末満	100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈			
連続保有期間 2 期以上 ()	100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は平成20年3月31日現在、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成19年9月18日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出。

平成19年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年5月12日関東財務局長に提出。

平成19年12月18日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正発行登録書（社債）

平成19年6月26日関東財務局長に提出。

平成19年10月26日関東財務局長に提出。

平成19年12月18日関東財務局長に提出。

平成20年5月12日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月10日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書

（第39期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 寅喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾関 純
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津 知充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

興銀リース株式会社
取締役会 御中
あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 寅喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾関 純
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津 知充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。